

信州大学 工学部
Faculty of Engineering

学生便覧

Study handbook

平成27年度入学生用

For new students in 2015 (15T)

【WEB掲載用：抜粋版】 ver2015.4

新入生の皆さんは、入学当初に配布された冊子をよく読み、全内容を確認してください。

なお、変更事項等は、キャンパス内掲示版で周知します。

新・工学の先駆者へ



Be a new engineering pioneer



ディプロマポリシー（学位授与方針）

信州大学ディプロマポリシー

本学の理念・目標を踏まえて、以下に示す資質、知識や能力を、共通教育（教養教育、基礎教育）、専門教育及び課外活動を含む大学内外での幅広い教育活動を通じて培うこととし、ここに本学の学士課程に共通する学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めます。

豊かな人間性

- みずからを他者や社会との関わりの中で捉え、自己啓発に努めることができる。【社会的行動マインド】
 - 自己認識・自己啓発マインド】
 - 理想や倫理観をもって社会の平和的・持続的発展のために行動できる。【社会的行動マインド】
- ### 人類知の継承
- 人類の知を継承し、それらの成果の上立って未来について創造的に考えられる。【言語能力】
 - 人類知の継承と未来創造マインド】
 - 世界の多様な文化、思想、歴史、芸術に関する幅広い素養がある。【多様な文化受容マインド】
 - 科学諸分野の歴史やその成果に関して幅広く理解できる。【科学リテラシー】

社会人としての基礎力

- 日本語および外国語を用い、的確に読み、的確に読み、書き、聞き、他者に伝えることができる。【言語能力】
 - 対話を通じて他者と協力し、目標実現のために方向性を示すことができる。【コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ】
 - 多様な情報を適切に取捨選択し、分析・活用できる。【情報活用能力】
 - みずから問題を見出し、すじみちを立てて解決できる。【問題発見・解決能力】
- ### 科学的・学問的思考
- 自然や社会の現象を普遍的な尺度や数量の指標を用いて理解できる。【普遍的・数量的理解力】
 - 専門学問分野における知識・技能を備え、それらを活用できる。【専門知識と応用力】
 - 専門以外の他分野に関する体系的な知識や素養がある。【専門外の知識】

環境マインド

- 信州の自然・文化的環境への興味と関心をみずから深めることができる。【地域環境に関する理解】
- 自然および人類社会が恒面している環境問題を理解することができる。【環境基礎力】
- 地球環境と人類文化との調和・共生のため、積極的に行動することができる。【環境実践力】



カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

【学士課程における教育課程編成の方針】

1. 信州大学は、学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成します。
2. 信州大学は、教育課程の編成に当たっては、学部の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮します。

【学士課程における教育課程実施の方針】

- (1) 信州大学「学位授与の方針」に定めた、卒業時までには修得すべき知識・能力等が、カリキュラム体系のなかでどのように養成されるのかを示すため、シラバスで「学位授与の方針」で定められた知識・能力等との対応とそれら諸能力等を修得するに至るプロセスを明示します。
- (2) 信州大学は、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進する立場から、予習・復習等、授業時間外のさまざまな機会を通じ、諸課題に積極的に挑戦させます。
- (3) 信州大学は、成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けられた到達度をめやすとして採点し、評価の客観性を担保するため、複次的・複層的な積み上げによる成績評価を行います。

信州大学工学部の理念と目標及び各学科の目的に則り、以下及び各学科のディプロマポリシー（別にweb掲載）に掲げる知識と能力を十分に培った学生に「学士（工学）」の学位を授与する。

- 幅広い見識と健全な倫理観を持ち、工学的な立場から社会の発展のために貢献する精神と行動力を有する。【工学的人間力】【技術者行動マインド】
- 科学に関する基礎および専門的な基礎知識をもち、これらの基礎概念と一般的法則を本質的に理解するとともに、基礎科学および専門基礎に関する問題を解する能力がある。【科学的基礎学力】【専門基礎知識】
- 基礎学力および専門基礎知識に基づいて自主的に学習できる能力および応用能力がある。【自主学習能力】【応用能力】
- 基礎理論に基づいて工学的な観点から問題点や課題を発見することができ、筋道を立てて解決できる。【工学的課題発見能力】【工学的問題解決能力】
- 技術者として自らの思考・判断を説明するためのプレゼンテーション能力を有し、専門基礎知識に基づいた発展的な議論を展開できる。【技術者プレゼンテーション能力】【技術者コミュニケーション能力】
- 自然環境に配慮した環境マインドを習得し、環境調和社会を目指した工学的な取り組みを継続的に行うことができる。【工学的環境マインド】【工学的環境実践力】
- ゼミナールや総合演習および卒業研究を通して信頼される技術者としての精神と倫理感を身につけている。【技術者マインド】【倫理マインド】

<http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/diploma/>

contents



ディプロマポリシー, カリキュラムポリシー	表紙裏
学修心得	2
カリキュラムのしくみ	2
履修登録上限単位 (キャップ制) について	4
履修取消について	4
GPA制度について	5
履修計画の立て方	6
休学・退学・転学科・転学部	7
学生生活	8
共通教育科目 授業区分及び単位数	9
各学科別の学修心得 (履修要件表・専門科目一覧・履修チャートなど)	
機械システム工学科	10
電気電子工学科	15
土木工学科	20
建築学科	25
物質工学科	32
情報工学科	37
環境機能工学科	42
進級に関する申し合わせ	48
9月卒業に関する申し合わせ	49
学生の懲戒	50
教職課程履修の手引き	52
規則集	72
信州大学学則 (抄)	73
信州大学工学部規程 (抄)	86
信州大学学生生活に関する通則	98
信州大学における掲示に関する規程	98
信州大学授業料等に関する規程 (抄)	99
信州大学授業料等の免除及び徴収猶予の取扱いに関する規程 (抄)	102
信州大学附属図書館利用規程	104
信州大学工学部寄宿舍若里寮規程	106
信州大学工学部講義室使用内規	108
工学部講義室使用要領	108
信州大学工学部体育施設内規	109
工学部体育施設使用要領	109
信州大学工学部課外活動共用施設内規	110
信州大学工学部課外活動共用施設使用要領	111
信州大学工学部キャンパスマップ	112
Address & 問合せ先	巻末



学修心得

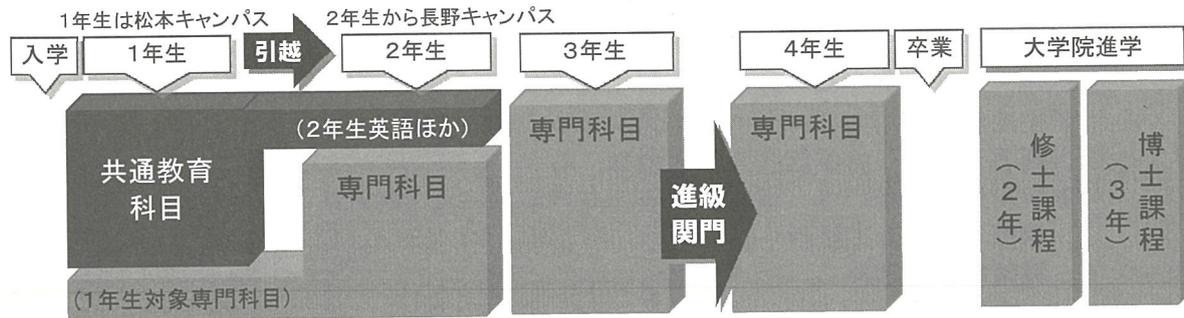
はじめに

本学生便覧は、信州大学学則、工学部規程などの諸規程を中心に、本学学生として学生生活を送るために、必要事項を定めたものであり、極めて重要なものである。入学時において、よく理解・把握しておくこと。

平成27年度入学生（15Tカリキュラム）の履修については、後ページ「各学科別の学修心得」、「共通教育履修案内」及び学科ガイダンスに従い履修計画を立て、進級・卒業要件単位を充足すること。

なお、本「学生便覧」及び各学科で配布される資料は卒業まで紛失することのないよう、注意すること。

カリキュラムのしくみ（工学部の入学から卒業までの教育プログラム）



■「共通教育科目」の構成……科目名等は例示。詳細は共通教育履修案内、各学科別の学修心得を参照。

区分名		授業科目名	
教養科目	教養ゼミナール群	大学生基礎力ゼミ	
		技術とエネルギーの入門ゼミ	
		・・・他	
		環境社会学入門	
		水の環境科学	
		・・・他	
基礎科目	外国語科目	英語	
		ドイツ語	
		フランス語	
		・・・他	
		健康科学科目	健康科学・理論と実践
		新生ゼミナール科目	新生ゼミナール
基礎科学科目	基礎科学科目	数学	
		微分積分学Ⅰ	
		線形代数学Ⅰ	
		・・・他	
		物理学	
		化学	
日本語・日本事情	日本語・日本事情	一般化学Ⅰ	
		・・・他	
		生物学	
		・・・他	
日本語・日本事情	日本語・・・	※留学生対象	

【学期】

本学の授業は、1年を2学期に分け、それぞれを前期と後期と呼ぶ。

⇒【2年生対象】英語（必修）4単位もあり

教養科目以外は所属学科別に指定された授業科目を受講（同じ科目名でも内容が異なる場合あり）
※「共通教育履修案内」科目一覧表の対象学生欄を参照

⇒2年生対象基礎科学科目もあり（学科により異なる）

←特に一般化学は同じ科目名でも学科により内容が異なる

■「専門科目」の構成……科目名等詳細は、各学科別の学修心得のページを参照。

各学科ごとに科目名や必修・選択の別は異なる。

共通教育科目・専門科目とも下記については、各学科別の学修心得を参照すること。

- 卒業要件単位〔卒業に必要な単位数〕・・・区分ごとに必要単位数を定めている
- 必修科目、選択科目

■キャンパス移動

1年次は松本キャンパスで、2年次以降は長野（工学）キャンパスで授業を受ける。
松本キャンパスでは、入学時に「共通教育履修案内」及び「学生生活案内」が配付される。ガイダンス等で説明があるが、よく読んでおくこと。わからない事があった場合は、担任教員、全学教育機構共通教育窓口又は学生総合支援センター窓口へ早めに相談すること。

長野（工学）キャンパスでは、2年次進級時に各学科別ガイダンスが実施される。各学科の学務委員又は補導教員の指導に従って、履修もれの無いようにすること。

■進級関門

1年次から2年次への進級は、休学しない限り全員進級して長野キャンパスに移動する。ただし、長野キャンパスへ移動後に1年次の修得もれ科目を履修することは、キャンパス間が離れているため、移動時間により2年次必修科目等を履修できないなど不利益が生じ、その結果、4年次への進級関門時に留年する可能性が大きくなる。1年次は、絶対に修得もれ科目がないようにすること。

3年次から4年次への進級は、条件を満たしている者のみ進級できる。各学科において、3年次終了までに修得することとしている授業科目及び単位数の修得が条件である。詳細は、「各学科の学修心得」等のページ及び学科ガイダンスで確認すること。

なお、進級の時期は、通常4月であるが、留年者等を対象とした10月進級の制度もある。詳細は「進級に関する申合せ」のページを参照すること。

■卒業要件

卒業に必要な最低限の単位数（卒業要件単位数）は、学科ごとに定められている。必ず、所属学科の学修心得のページ「履修要件表」を参照すること。

なお、卒業の時期は、通常毎年度3月であるが、留年者を対象とした9月卒業の制度もある。詳細は「9月卒業に関する申合せ」のページを参照すること。

■授業時間（共通教育科目・専門科目で共通）

時限	1	2	昼 休 み	3	4	5
授業時間	9:00 ∩ 10:30	10:40 ∩ 12:10		13:00 ∩ 14:30	14:40 ∩ 16:10	16:20 ∩ 17:50

■授業の欠席

本学では、いわゆる授業の公欠制度はない。急病や近親者の葬儀等でやむを得ず授業を休まなければならない場合は、授業担当教員に直接説明すること。

■単位とは

大学で開設される授業には、講義のほか、演習（少人数での報告・討論を中心とした学生参加型の授業形態。ゼミ）や実習・実験などの種類があるが、すべてに単位数が定められており、授業に出席の上、課題をこなし（これが「履修」）、試験を受けて合格すれば定められている単位が認定される（「修得した」）。

時限とコマ

本学の授業時間は1時限（1コマ）が90分であるが、単位計算上は2時間で算出する。

標準は1コマ半期で2単位

本学での標準的なパターンは、週1回1コマの授業を1学期間（前期又は後期15週）履修すれば、2単位修得できるというものである。1単位とは、大学設置基準第21条によると、「45時間の学修を必要とする内容」のことで、「講義及び演習については、15～30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする」ということである。つまり、45時間のうち、15時間が大学での授業で、残りの30時間は大学外での勉強時間（予習や復習などの自学自習）と見ることになる。だから、1時間ずつ1学期間15週授業をすれば、1単位と見てよいことになり、週1回2時間（実際には90分ですが）の1学期間の授業が2単位になる。1単位につき2時間として、2単位の授業1回につき4時間は自学自習をすることになっているので、履修登録できる単位数に上限がある。なお、科目により、単位数が異なるものもある。

↓（根拠）工学部規程

講義	週1コマ×15週で2単位	15時間の授業で1単位
演習	週1～2コマ×15週で2単位	15～30時間の授業で1単位
実験・実習	週2～3コマ×15週で2単位	30～45時間の授業で1単位

■教育職員免許状の取得について

教員免許状を取得しようとする者は、指定された科目を定められた単位数だけ修得しなければならない。

なお、取得できる免許状の種類や指定科目等は、学部・学科によって異なるので、詳細は後ページ「教職課程履修の手引き」を参照の上、各種教職ガイダンスには必ずすべて出席すること。

■飛び級による大学院入学制度

大学に3年以上在学し、本学大学院理工学系研究科が、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた場合は、特別選抜試験により大学院に入学できる。

履修登録上限単位（キャップ制）について

前ページの「単位とは」で説明したとおり、大学での勉学は授業での学習に加えて、出席する授業の予習、復習を含む十分な自学自習の確保が前提となっている。こうした趣旨から、信州大学では、1学期に履修登録できる単位の上限が学部・学科ごとに定められている。（この制度をキャップ制という）

■各学科の履修登録上限単位数について

学 科	登録上限単位数								備 考
	1年次		2年次		3年次		4年次		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
機械システム工学科	28	28	28	28	28	28	-	-	
電気電子工学科	24	24	28	28	28	28	-	-	
土木工学科	24	24	24	24	24	24	-	-	緩和の条件あり ※1
建築学科	22	22	28	28	28	28	-	-	
物質工学科	24	24	24	24	24	24	-	-	緩和の条件あり ※2
情報工学科	24	24	26	26	26	26	-	-	
環境機能工学科	24	26	28	28	28	28	-	-	

※1 土木工学科緩和条件

①直前の学期のGPAが3.33以上で取得単位数が12単位以上の者→28単位

②直前の学期のGPAが3.0以上で取得単位数が12単位以上の者→26単位

ただし、学年担任教員と面談を行い、履修登録の上限単位数を増加することが学科として妥当と判断された場合はこの限りでない。

※2 物質工学科緩和条件

直前の学期のGPAが3.33以上で取得単位数が12単位以上の者→28単位（24単位+4単位）

■注意事項

対象科目は、卒業要件となる科目である。詳細は各学科の専門科目一覧表を確認すること。

履修登録単位数の上限を超えて履修することはできない。（緩和条件に該当する者を除く。）

緩和条件とは別に、1年次においては、前期の成績が優秀な学生で学部長の許可がある場合には、後期に個々の学生ごとに履修登録単位数の上限が緩和されることがある。（後期に入る前の掲示にて周知する。）

履修取消について

履修登録した授業の内容が、見込みと違った場合、またそのまま続けても成績の見込みが立たない場合、あるいは何らかの理由により受講が出来なくなった場合、その授業の履修登録を取り消すことができる。

■履修取消期間

前期・通年科目・・・ 5月末日まで

後期科目・・・・・・ 11月末日まで

※ただし、土日祝は含まない。各月最後の平日が最終期限

■履修取消方法

期限までに、共通教育支援室または学務係窓口に所定の願を提出することで履修を取消することができる。

授業担当教員の確認印（またはサイン）が必要となる。

■履修取消した授業の扱いについて

履修取消した授業科目は、履修登録上限単位数に含まれ、成績通知書に「取消」と記載される。ただし、GPAには算入されない。

■注意事項

履修取消した授業の代わりに、新たに授業を受けて履修登録を追加することはできない。

履修登録の追加や修正は、定められた履修登録期間及び履修確認期間のみ可能となるため、注意して計画をたてること。

GPA制度について

信州大学では、学生が適切に履修計画をたて、自主的、意欲的に学習することを促すとともに、適切な修学指導に資することを目的として、平成26年度学部入学生から、「GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度」を導入する。

このGPAは、世界の大学で広く用いられている学生の成績評価方法である。会社に就職する、大学院に進学する、海外の大学に留学するような場合に応募先での採否の判断となるものである。

教員は、GPAを活用することにより成績不振学生を早期に発見し、適切な指導に繋げることができる。

■GPAについて

「GPA」とは、秀、優、良、可及び不可の5種の評語をもって表した成績の単位数に、それぞれの科目のGP（Grade Point）を掛けて合計したものを、履修登録を行った単位数の合計で割って計算した、GPの平均値（Average）である。評語と評点とGPの関係を以下に示す。

評語	評点	GP
秀（S）	90-100	4
優（A）	80-89	3.33
良（B）	70-79	2.67
可（C）	60-69	2
不可（D）	50-59	1
不可（F）	0-49	0

※各科目の単位修得には、「可」以上が必要である。

■GPAの計算式について

$$\text{GPA} = \frac{\text{〔履修登録した科目の単位数} \times \text{当該科目のGP〕の合計}}{\text{履修登録した科目の単位数（不可（D・F）を含む、履修取消した授業は除く）合計}}$$

【GPAの計算例】

授業の成績	GPの計算
科目A（2単位）でB（良）を取った	$2.67 \times 2 = 5.34$
科目B（4単位）でA（優）を取った	$3.33 \times 4 = 13.32$
科目C（2単位）でD（不可）を取った	$1.00 \times 2 = 2.00$
科目D（4単位）でS（秀）を取った	$4.00 \times 4 = 16.00$
科目E（2単位）でF（不可）を取った	$0 \times 2 = 0$

$$\begin{aligned} \text{GPA} &= (5.34 + 13.32 + 2.00 + 16.00 + 0) \div (2 + 4 + 2 + 4 + 2) \\ &= \frac{36.66}{14} \\ &= 2.62 \end{aligned}$$

※小数第3位を四捨五入した数値を小数第2位まで表示し、その値をGPA値とする。

- 履修登録した科目のうち、GPAの計算式に入らない科目がある。
 - 成績を「合格」・「不合格」で評価する科目
 - 他大学等で単位修得し、本学が「認定」とした科目
 - 学部で指定する科目（各学科の専門科目一覧表で確認すること）
 ※履修取消した授業科目は、GPA計算式からは除外される。
- 「不可（D・F）」の科目を再履修して合格（単位修得）した場合、再履修前の「不可（D・F）」の成績はGPAの計算式に入らない。
 - 同じ科目名の授業でなければ「再履修」にはならない。
 - 「不可（D・F）」と成績評価された科目を、再び履修登録して合格した場合は、「可」以上（GP=2～4）の成績がGPAの計算式に入り、「不可」（GP=0, 1）の成績は合格した学期以降のGPA計算式から除外される。なお、再履修して再び「不可（D・F）」と成績評価された場合も、再履修後のGP値に置き換わる。
 - 授業は来年度も同じものが開講されるとは限らないため、再履修ができない場合もある。
「履修登録した科目は必ず合格する」という決意をもって履修すること。

■GPAの通知について

- 学期毎に、キャンパス情報システム（Web）から、成績評価と、科目ごとのGP値及び学期毎・在学中の通算のGPA値が確認できる。
- 学期毎及び在学中の通算GPA値を確認することで、学習成果の指標とすること。例えば、1年次前期のGPA値が2.0以下であった場合、1年次後期や2年次以降の学習に支障をきたす可能性が高いため、1年次前期の内容を復習すると同時に後期の勉強の準備をしっかりとすること。
- なお、GPA値は担任との面談でも利用される。

履修計画の立て方 (自分の時間割を組む)

Step 1

学生便覧等をよく読もう!



各学科の
手引き等
(学科で提示
される資料や
ガイダンス)

〈履修案内〉
・科目一覧
・時間割表

「履修案内」は毎年配布
(時間割は毎年変わる)

- まず所属学科の卒業要件単位数を調べよう。
- 次に区分に注意しながら、所属学科の学期あたりの登録上限単位数を確認しよう。

履修計画を立てる前によく把握しておくこと

卒業要件単位 対象学年 科目の区分

掲示板で変更点の確認も忘れずに。(便覧等の内容に変更がある場合は掲示等により周知する)

★注意★ 特に1年生の科目は絶対に落としてはいけない。
落とした科目は長野から松本へ通学(俗称ツウマツ)しなければならず、
移動時間等で2年生の授業が履修できないなど、結果的に留年する可能性大!

Step 2

必修科目と対象学年をチェック!

学期とシラバスを
まずチェックしよう

今年とらなきゃ
いけない科目は
何?

- 必修科目は学科により異なる。(選択必修科目もあり)
- 必修科目は自動登録ではない!

Step 3

その他の選択科目をチェック!

シラバスチェック!
履修資格(対象学部等)があるか?
人数制限(抽選等)を行う科目もあり

- 空いている時間に履修する科目を探す。
- 履修登録上限単位数は超えていない?

Step 4

Webサイト「キャンパス情報システム」 から履修登録(コード登録)

履修登録の方法は、
「履修案内」冊子を参照

登録は学期ごと
年2回(4月と10月)

- コードは「正しく・確実に」登録すること
- 同じ科目名でも対象学生ごとにコードが異なるので注意!

Step 5

履修登録の確認

確認の方法や期間は、
「履修案内」冊子を参照

- 【確認】 Webサイト「キャンパス情報システム」
又は「証明書発行機」の履修登録確認表
- 【訂正】 Webサイト「キャンパス情報システム」

登録が完了したかどうかの確認までが
学生の責任です。確実に確認・訂正を!

(※注) 休学、復学、休学延長及び退学のように学籍に関わる身分の異動を希望する者は、**原則1カ月前までに工学部学務係へ申請**をすること。(ただし、転学科、転学部の申請時期等は別途要確認)
申請する前に、所属学科の補導(担任)教員及び保証人(親等)と十分に相談し、承諾を得ること。
申請用紙は学務係で配付する。申請期限に間に合わない等、その他不明な点は、早めに工学部学務係へ相談すること。【問い合わせ先 tel 026-269-5057】

休学

次の理由により、引き続き3か月以上修学することができない者で、休学を希望する者は、事前に所定の休学願により願い出て、学長の許可を得なければならない。
なお、下記以外の理由では休学は許可されないので注意すること。

- 病気のため……願に加療期間が明記された医師の診断書を添付
- 経済的理由のため……願の申し立て欄に詳細な事由を記載
- 留学のため[大学との交流協定によるものは除く]……留学先の入学許可書等を添付
- 公共的な事業に参加するため[国又は地方公共団体等の求めによる場合]……願の申し立て欄に詳細な事由を記載

【注意事項】

- 期 間……1回の申請により休学できる期間は、3か月以上1年以内。
- 授業料……休学中は、授業料を支払う必要はない。
- 在学年数……休学している期間は、卒業に必要な在学年数にカウントされない。
よって、卒業が延期されることになる。(9月卒業制度あり)
また、休学中に卒業は出来ないので注意すること。
- 復 学……許可された休学期間が満了する際は、復学の手続きを行うこと。
- 休学延長……許可された休学期間の満了後、延長して休学したい場合、延長申請の手続きを行うこと。
ただし、通算休学可能期間は4年間までである。

退学

退学を希望する者は、事前に理由を付して所定の退学願の様式により願い出て、学長の退学許可を得ること。
なお、退学の希望期日の属する学期の授業料を完納しなければ、退学は許可されない。

転学科

- 転学科を希望する者は、早めに学務係へ申し出て指示を受けること。
- 出願資格：1年生のみ。ただし、推薦入学者は除く。
 - 異動時期は年度初めのみ。年度途中の転学科は出来ない。
 - 転学科希望者は、12月までに工学部学務係に申し出て、翌年の1月中旬から1月末日までに、申請願を工学部学務係へ提出すること。
 - 申請後、2月に希望学科における審査(試験方法等の詳細は、申請後に通知する。)を行い、3月に結果通知する。

転学部

- 転学部を希望する者は、希望する学部学務係へ各自早めに問い合わせること。
- 工学部生において、推薦入学者は転学部を認めない。
 - 異動時期は年度初めのみ。年度途中の転学部は出来ない。
 - 申請時期や審査方法等は、学部によって異なる。

ここに掲載していない手続きや詳細については、各種ガイダンス・関係資料・掲示等で説明する。

■「学生相談窓口」について

1年生（松本キャンパス）……………学生相談センター窓口（全学教育機構南校舎1F）

2年生以降（長野キャンパス）……………工学部学務係窓口（管理棟1F）

長野（工学）キャンパスでは、学務係窓口のほか、保健室において専門のカウンセラーが担当するので、気軽に何でも相談すること。

<長野工学キャンパス>

保健室URL：<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/engineering/hoken/hoken.htm>

カウンセラーによる学生相談申込のWEB予約フォーム：

上記保健室のホームページ内、又は、ACSU (<https://acsu.shinshu-u.ac.jp/ActiveCampus>) から予約できる。

■学生への伝達

学生への伝達等は、すべて学内掲示板及びキャンパス情報システム（PC又は携帯電話）で行う。

URL及び工学部ほか問い合わせ先は、巻末「Address & 問合せ先」を参照すること。

■住所変更等の届け出

本人又は帰省先等の住所・電話番号等に変更があった場合は、キャンパス情報システムから変更登録をすること。変更登録を怠ると、大学からの緊急時の連絡がとれず修学に支障をきたすなど不利益になる場合があるので注意すること。（保証人については学務係窓口でのみ変更可能であるため、直接申請すること）

■日本学生支援機構（日本育英会）奨学生について

奨学金は学業・人物ともに優秀であり、学資の支弁が困難と認められる学生に対し貸与されるものである。募集等の連絡は掲示板で連絡する。

◇独立行政法人日本学生支援機構の奨学金

奨学金を希望する学生は大学を通じて募集期間内に手続きすること。

また、家計に急激な変化が生じた学生は、随時、担当窓口へ相談すること。

◇日本学生支援機構以外の奨学金

大学を通じて募集するものは掲示板にて通知する。

地方公共団体の奨学金を希望する場合は、各自で直接それらの団体へ問い合わせること。

■授業料免除制度（申請時期……3月、後期分の中途申請も可）

経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生については、選考の上、その期に納付すべき授業料の全額又は半額が免除される制度がある。授業料免除を希望する学生は、免除説明会で申請書類を受取り、必要事項を記入の上、添付書類を添えて期限までに学務係（1年次は学生総合支援センター）へ申請すること。説明会等の詳細は掲示により通知する。

■課外活動施設の使用

長野工学キャンパスの施設を使用する場合は、学務係窓口において、予約簿を確認の上、所定用紙により、使用3日前までに学務係へ願い出て、許可を受けること。

■工学部学生寮「若里寮」（2年生以降、長野工学キャンパスのみ）

入寮を希望する者は、後頁「信州大学工学部寄宿舎若里寮規程」を参照すること。

■構内の交通規制

- ・自動車での通学は禁止。（身体障がい等の特別な事情の場合を除く）
- ・自転車、二輪車（バイク）は、構内の指定された駐輪場へ駐輪すること。（バイクの構内走行は禁止）
- ・公道への違法駐車及び大学周辺への迷惑駐車は厳禁。



共通教育科目 授業区分及び単位数

※科目名は「共通教育履修案内」を参照。

信州大学共通教育の実施に関する要項別表第1（第3関係）

		科目区分	単位数	備考
教養科目		教養ゼミナール群	2	
		環境科学群	2	
		人文科学群	2	
		社会科学群	2	
		自然科学群	2	
		体育・スポーツ群	1	
		基礎科目	外国語科目	
ドイツ語	1又は2			
フランス語	1又は2			
中国語	1又は2			
ハングル	1又は2			
ロシア語	1又は2			
スペイン語	1又は2			
健康科学科目	健康科学・理論と実践		1	
新入生ゼミナール科目	新入生ゼミナール		2	
基礎科学科目			数学	2
		物理学	2	
		化学	2	
		生物学	2	
		地学	2	
		基礎科学実験	2	
日本語・ 日本事情	日本語・日本事情科目	日本語 日本事情	1 1又は2	外国人留学生対象



機械システム工学科

1 目的

機械システム工学科は、時代に応じた機械系分野の専門基礎能力、科学的思考力を身につけた創造性と発展性及び環境マインドと環境調和型の機械デザインの修得を目指すとともに、これらに必要な基礎的学力はもとより、広い見識と健全な倫理観を涵養し、工学及び科学技術に携わるための確かな力量、総合的に豊かな人間性を備えた機械系技術者・研究者を養成することを目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進捗がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」、「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないため、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指せる資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、高等学校教諭一種免許状（工業）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

平成27年度入学生(15T) **履修要件表**
 ~ 卒業・進級に必要な 授業科目 及び 単位数 ~

機械システム工学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区 分	1 年 次 対象の単位		2 年 次 対象の単位		3 年 次 対象の単位		4 年 次 対象の単位		卒業要件 単位数		
	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数			
共通教育科目	基礎科目	教養科目	選択 「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文科学群」 「社会科学群」 「自然科学群」 「体育・スポーツ群」 ◆教養科目以外で、この区分の単位に算入できるもの ・初修外国語科目……「人文科学群」へ算入可	14						14 (*を含め、3つ以上の科目群の中から選択)	
		外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ)	2				8
			必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ)	1						
			必修	英語(リスニング&リーディングⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2				
			必修	英語(リスニング&リーディングⅡ)	1						
				◆選択専門科目の工業技術英語(2単位)を英語の単位として振り替えることができる。							
		健康科学科目	必修	健康科学・理論と実践	1						1
		新入生ゼミナール科目	必修	新入生ゼミナール(機械システム工学ゼミナール) <履修については学科の指導によること。>	2						2
		基礎科学科目	必修	数学(微分積分学Ⅰ)	2	数学(線形代数学Ⅱ)	2				12
				数学(微分積分学Ⅱ)	2						
数学(線形代数学Ⅰ)	2										
物理学(力学)	2										
化学(一般化学Ⅰ)	2										
日本語・日本事情科目	選択	<外国人留学生対象科目>	—						(※1)		
計			31		6		0	0	37		
専門科目	学科学部共通科目	必修		5	2~3年次対象		7	12	24		
		選択	1~3年次対象(選択必修科目含む) <4年への進級要件は下記のとおり>			<66>	<4年次対象科目あり>	<0>	66 (※2)		
	計		5			73	12	90			
合 計		1 年 次 対象単位数	36	2~3年次 対象単位数		79	4年次 対象単位数	12	127		

2年次への進級要件	2年次への進級要件は設けられていない。しかし、1年次の修得単位数が極端に少ない場合、松本キャンパスで開講される1年次対象科目を引き続き履修すること。
3年次への進級要件	3年次への進級要件は設けられていない。
4年次への進級要件	1~3年次に修得を要する全単位について、以下の全ての条件が満たされること。 ①上表に定める、共通教育科目に関する卒業要件単位数37単位(教養科目、基礎科目)を全て修得 ②上表に定める、必修専門科目12単位を全て修得 ③上表に定める、選択専門科目58単位(うち選択必修2単位以上)を修得

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目又は外国語科目のいずれかの履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ, 応用数学Ⅱ, 応用数学Ⅲ, 応用数学A, 応用数学B, 確率・統計, 電磁気学, 解析力学を除く)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考		
					1年次		2年次		3年次		4年次				
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択			
学科別科目	ものづくりプロジェクト	○	○	講義	2										
	機械加工実習	○	○	実習			1								
	機械創造プロジェクトⅠ	○	○	実習					1						
	機械創造プロジェクトⅡ	○	○	実習						1					
	エンジニアリングスキル実習	○	○	実習			1								
	機械システム工学実験	○	○	実験					1						
	プログラミング基礎演習	○	○	演習	1										
	数値計算プログラミング	○	○	講義				2							
	卒業研究	○	○	実験									10		
	卒業研究ゼミナール	○	○	演習									2		
	学外特別講義Ⅰ	×	×	講義		2		2		2			2		対象学年指定なし
	学外特別講義Ⅱ	×	×	講義		2		2		2			2		対象学年指定なし
	学外特別実習Ⅰ	×	×	実習		1		1		1			1		対象学年指定なし
	学外特別実習Ⅱ	×	×	実習		1		1		1			1		対象学年指定なし
学部共通科目	量子物理	○	○	講義				2							
	物理学実験	○	○	実験				1							
	現代天文学	○	○	講義				2		2			2		対象学年2～4年
	経営工学	○	○	講義									2		
	現代技術論	○	○	講義									2		
	特許実務概論	○	○	講義						2					
	環境マネジメントシステム	○	○	講義						2					
	地域環境演習Ⅰ	○	○	演習				1		1			1		対象学年2～4年
	地域環境演習Ⅱ	○	○	演習				1		1			1		対象学年2～4年
	環境内部監査実務	○	○	実習				2		2			2		対象学年2～4年
環境政策概論	○	○	講義						2						

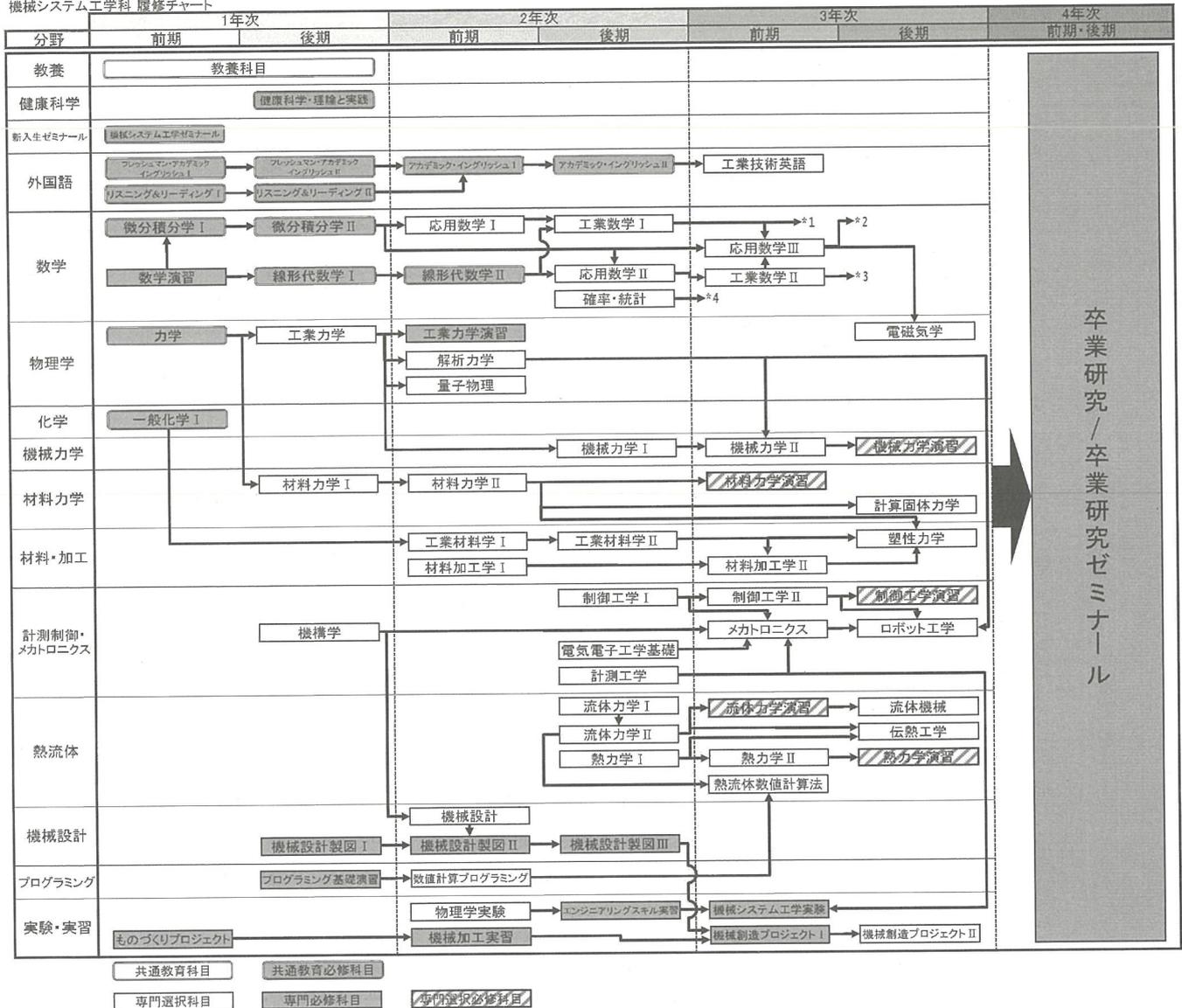
▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

学科	特別課外活動Ⅰ	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)		対象学年指定なし
科目	特別課外活動Ⅱ	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)		対象学年指定なし

機械システム工学科

<履修チャート>

機械システム工学科 履修チャート



★ 数学系科目の接続 (数学系各科目は全専門科目の基礎となるが、本チャートでは主要な接続のみを記す)

*1: 解析力学, 機械力学, 材料力学, 制御工学, 流体力学, 熱力学, 機械システム工学実験へ接続

*2: 制御工学, 流体力学へ接続

*3: 解析力学, 機械力学, 材料力学, 制御工学, 計測工学, 電気電子工学基礎, 流体力学, 熱力学, 機械システム工学実験へ接続

*4: 計測工学, 機械システム工学実験へ接続

<カリキュラムポリシー>

1. 共通教育においては、教養科目と基礎科目を通して幅広い人文・社会科学の教養ならびに国際的なコミュニケーション能力を身につける教育を行います。
2. 専門教育では、アクティブ・ラーニングを取り入れ、1年次から継続的に実施する実習科目を通して、主体的・能動的に学習に取り組む姿勢を身につける教育を行います。1～2年次は機械システム工学に関連する幅広い基礎知識を身につける教育を行います。高年次においてはより専門性の高い科目を学生自らが選択して学習し、基本的な原理に対する理解を深め、問題解決能力と論理的な思考力を養います。
3. 最終年次は、それぞれの分野の専門知識をさらに深め、先端的な研究ならびに境界領域の研究に触れつつ、研究の方法を学ぶとともに、自由な発想と柔軟な創造力を養う教育を行います。



1 目的

電気電子工学科は、あらゆる産業界で活躍できる電気電子技術者を養成するために、広範な分野に共通の基礎教育を重視するとともに、エネルギー、エレクトロニクス、情報通信の3分野にわたる教育・研究を推進することを目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進捗がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」、「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないため、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指す資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、高等学校教諭一種免許状（工業）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

■その他資格の取得について

その他、本学科で取得できる資格については、学科ガイダンス等で説明する。

平成27年度入学生(15T) **履修要件表**
 ~ 卒業・進級に必要な 授業科目 及び 単位数 ~

電気電子工学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区 分	1 年 次 に修得を要する単位		2 年 次 に修得を要する単位		3 年 次 に修得を要する単位		4 年 次 に修得を要する単位		卒業要件 単位数	
	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数		
共通教育科目	教養科目	選択	「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文学群」 「社会科学群」 「自然科学群」 「体育・スポーツ群」 ◆教養科目以外で、この区分の単位数に算入できるもの ・初修外国語科目(2単位以内) ……「人文学群」へ算入可	14					14 (*を含め、 3つ以上の 科目群の中 から選択)	
	外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ)	2			8	
			英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ)	1						
			英語(コミュニケーション・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2				
			英語(コミュニケーション・イングリッシュⅡ)	1						
	◆専門科目の電気電子専門英語(2単位)を英語の単位として振り替えることができる。									
	健康科学科目	必修	健康科学・理論と実践	1						1
	新入生ゼミナール科目	必修	新入生ゼミナール(電気電子ゼミナール) <履修については学科の指導によること。>	2						2
	基礎科学科目	必修	数学(微分積分学Ⅰ)	2	数学(線形代数学Ⅱ)	2			12	
			数学(微分積分学Ⅱ)	2	物理学(波動と光)	2				
数学(線形代数学Ⅰ)			2							
物理学(力学)			2							
日本語・日本事情科目	選択	<外国人留学生対象科目>	—						(※1)	
計			29		8		0	0	37	
専門科目	学科別科目	必修		7	2~3年次対象		49		10	66
	学部共通科目	選択		0	2~3年次対象 (選択必修科目含む)		21	<4年次対象 科目あり>	<0>	21 (※2)
	計			7			70		10	87
合 計		1 年 次 に修得を要する単位数	36		2~3年次 に修得を要する単位数		78	4年次 に修得を要する 単位数	10	124

2年次への 進級要件	2年次への進級関門は設けていないが、1年次の修得単位が極端に少ない場合は、松本キャンパスに引き続き在留して1年次の授業科目を履修することを勧告する。
3年次への 進級要件	3年次への進級関門は設けていない。
4年次への 進級要件	1~3年次に修得を要する全単位のうち、以下の全ての条件を満たしていること。 ①「全必要単位(共通教育科目37単位+専門科目77単位)-4単位」を修得 ②修得指定科目 「電気電子実験基礎」 「電気電子実験Ⅰ」 「電気電子実験Ⅱ」 「電気電子実験Ⅲ」 以上4科目すべて修得

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目又は外国語科目のいずれかの履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ, 応用数学Ⅱ, 応用数学Ⅲ, 応用数学A, 応用数学B, 確率・統計, 電磁気学, 解析力学を除く。)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

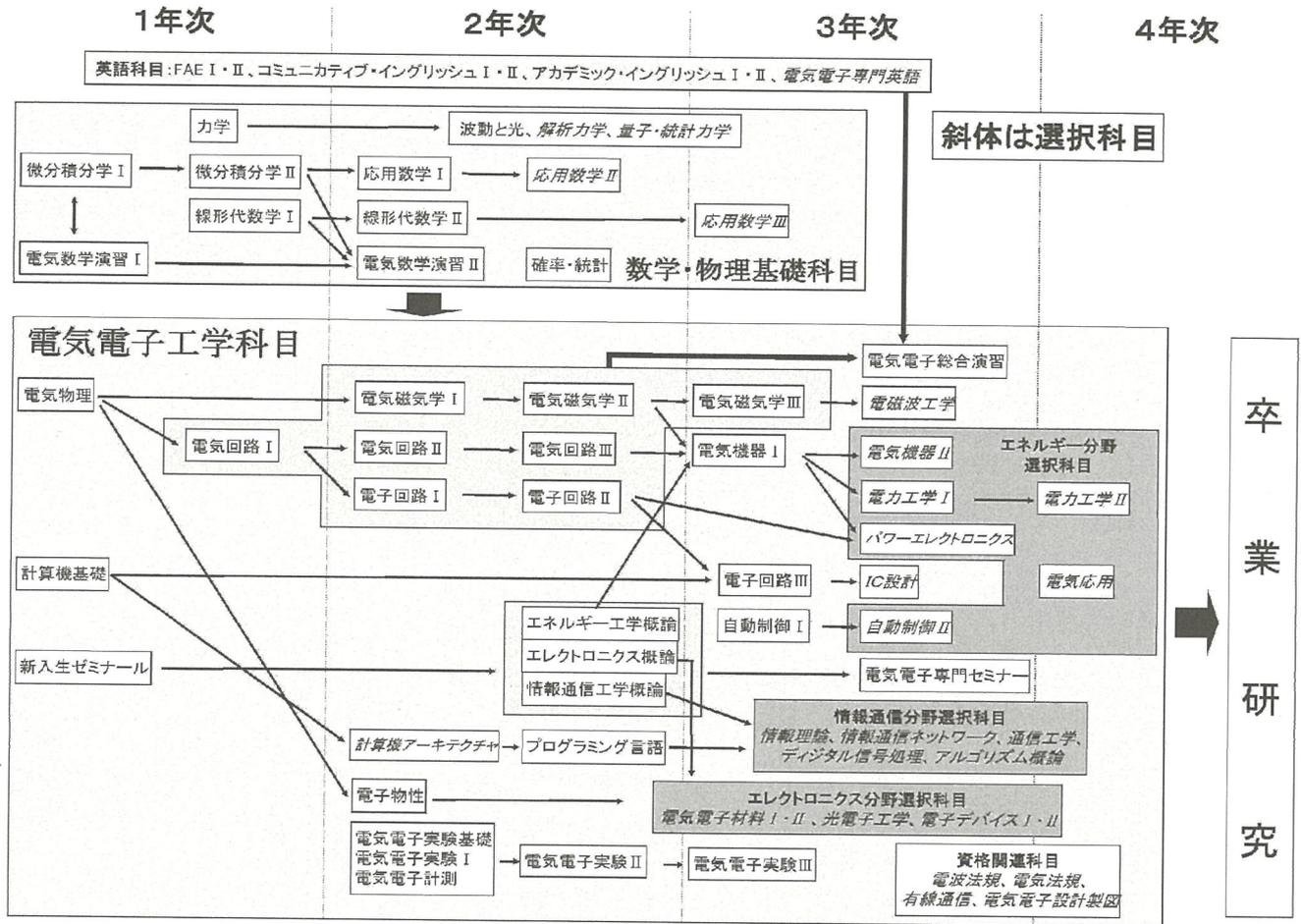
区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	
学科別科目	電気電子専門英語	○	○	講義					2※				※共通教育科目の英語に振替可
	電磁波工学	○	○	講義					2				
	電波法規	○	○	講義					2				
	電力工学Ⅰ	○	○	講義					2				
	パワーエレクトロニクス	○	○	講義					2				
	光電子工学	○	○	講義					2				
	有線通信	○	○	講義					2				
	アルゴリズム概論	○	○	講義								2	
	電気応用	○	○	講義								2	
	電気電子設計製図	○	○	実習								2	
	電気法規	○	○	講義								2	
	電子デバイスⅡ	○	○	講義								2	
	電力工学Ⅱ	○	○	講義								2	
	学外特別講義Ⅰ	×	×	講義		2		2		2		2	対象学年指定なし
	学外特別講義Ⅱ	×	×	講義		2		2		2		2	対象学年指定なし
	学外特別実習Ⅰ	×	×	実習		2		2		2		2	対象学年指定なし
学外特別実習Ⅱ	×	×	実習		2		2		2		2	対象学年指定なし	
学部共通科目	量子物理	○	○	講義					2				△(対象学年2~4年)
	物理学実験	○	○	実験				1					△(対象学年2~4年)
	現代天文学	○	○	講義				2			2		対象学年2~4年
	経営工学	○	○	講義					2				
	現代技術論	○	○	講義					2				
	特許実務概論	○	○	講義					2				
	環境マネジメントシステム	○	○	講義					2				
	地域環境演習Ⅰ	○	○	演習								1	△(対象学年2~4年)
	地域環境演習Ⅱ	○	○	演習								1	△(対象学年2~4年)
	環境内部監査実務	○	○	実習								2	△(対象学年2~4年)
	環境政策概論	○	○	講義						2			

△印の科目は、2~4年次のいずれも受講でき、表に示す対象学年はあくまで推奨例である。

▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

要件外	ボランティア特別実習Ⅰ	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)	対象学年指定なし
	ボランティア特別実習Ⅱ	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)	対象学年指定なし

<履修チャート>



<カリキュラムポリシー>

電気電子工学科では、学部の理念・目標のもと、エネルギー関連の学問を中心的に扱う電気工学から、電子工学を支える材料やデバイス、そして、情報通信まで幅広い分野で活躍できる研究者・技術者としての基礎力を養成するため、電気電子工学の基礎から応用まで系統的に修得できる教育課程を編成します。



1 目的

土木工学科は、土木工学に必要な基礎と専門領域を体系的に学習し、土木技術者に求められる総合的な問題解決能力とコミュニケーション能力に加え強い倫理観を養い、社会基盤の整備と減災技術の習得に努めるとともに、社会全体に対して生命財産の保護及び国土の保全政策立案を通じて奉仕できる技術者を育成することを目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進捗がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」、「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないため、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指す資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、高等学校教諭一種免許状（工業）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

■その他資格の取得について

その他、本学科で取得できる資格については、学科ガイダンス等で説明する。

履修要件表

～ 卒業・進級に必要な 授業科目 及び 単位数 ～

土木工学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区 分	1 年 次 に修得を要する単位		2 年 次 に修得を要する単位		3 年 次 に修得を要する単位		4 年 次 に修得を要する単位		卒業要件 単位数		
	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数			
共通教育科目	基礎科目	教養科目	「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文科学群」 「社会科学群」 「自然科学群」 「体育・スポーツ群」 ◆教養科目以外で、この区分の単位に算入できるもの ・初修外国語科目(2単位以内) ……「人文科学群」へ算入可	14						14 (*を含め、3つ以上の科目群の中から選択)	
		外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ)	2				8
			必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ)	1						
			必修	英語(コミュニケーション・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2				
			必修	英語(コミュニケーション・イングリッシュⅡ)	1						
		健康科学科目	必修	健康科学・理論と実践	1						1
		新入生ゼミナール科目	必修	新入生ゼミナール(土木工学ゼミナール) <履修については学科の指導によること。>	2						2
		基礎科学科目	必修	数学(微積分学Ⅰ)	2	数学(線形代数学Ⅱ)	2				10
				数学(微積分学Ⅱ)	2						
				数学(線形代数学Ⅰ)	2						
			選択	物理学(力学)	2						2
				化学(一般化学Ⅰ)	2	物理学(波動と光)	2				
				生物学(生物学A)	2						
		選択	生物学(生物学B)	2							
地学(地学概論Ⅰ)	2										
地学(地学概論Ⅱ)	2										
日本語・日本事情科目	選択	<外国人留学生対象科目>	—						(※1)		
計			31	6	0	0		37			
専門科目	学科別科目 学部共通科目	必修		2	2～3年次対象		34	11	47		
		選択		0	2～3年次対象(選択必修科目含む) <4年への進級要件は下記のとおり>		<40>	<4年次対象科目あり>	<0>	40 (※2)	
	計			2		74	11	87			
合 計		1 年 次 に修得を要する単位数	33	2～3年次 に修得を要する単位数	80	4年次 に修得を要する 単位数	11	124			

2年次への進級要件	2年次への進級関門は設けていないが、1年次の修得単位数が極端に少ない場合は、松本キャンパスに引き続き在留して1年次の授業科目を履修することを勧告する。
3年次への進級要件	3年次への進級関門は設けていない。
4年次への進級要件	上表のうち、以下の条件をすべて満たしていること。 ①共通教育科目35単位以上(うち1年次対象の必修科目15単位)を修得 ②専門科目62単位(うち必修科目30単位)以上を修得 ただし、選択科目に他学科・他学部の科目は算入しない。(卒業要件には算入可)

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目又は外国語科目のいずれかの履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

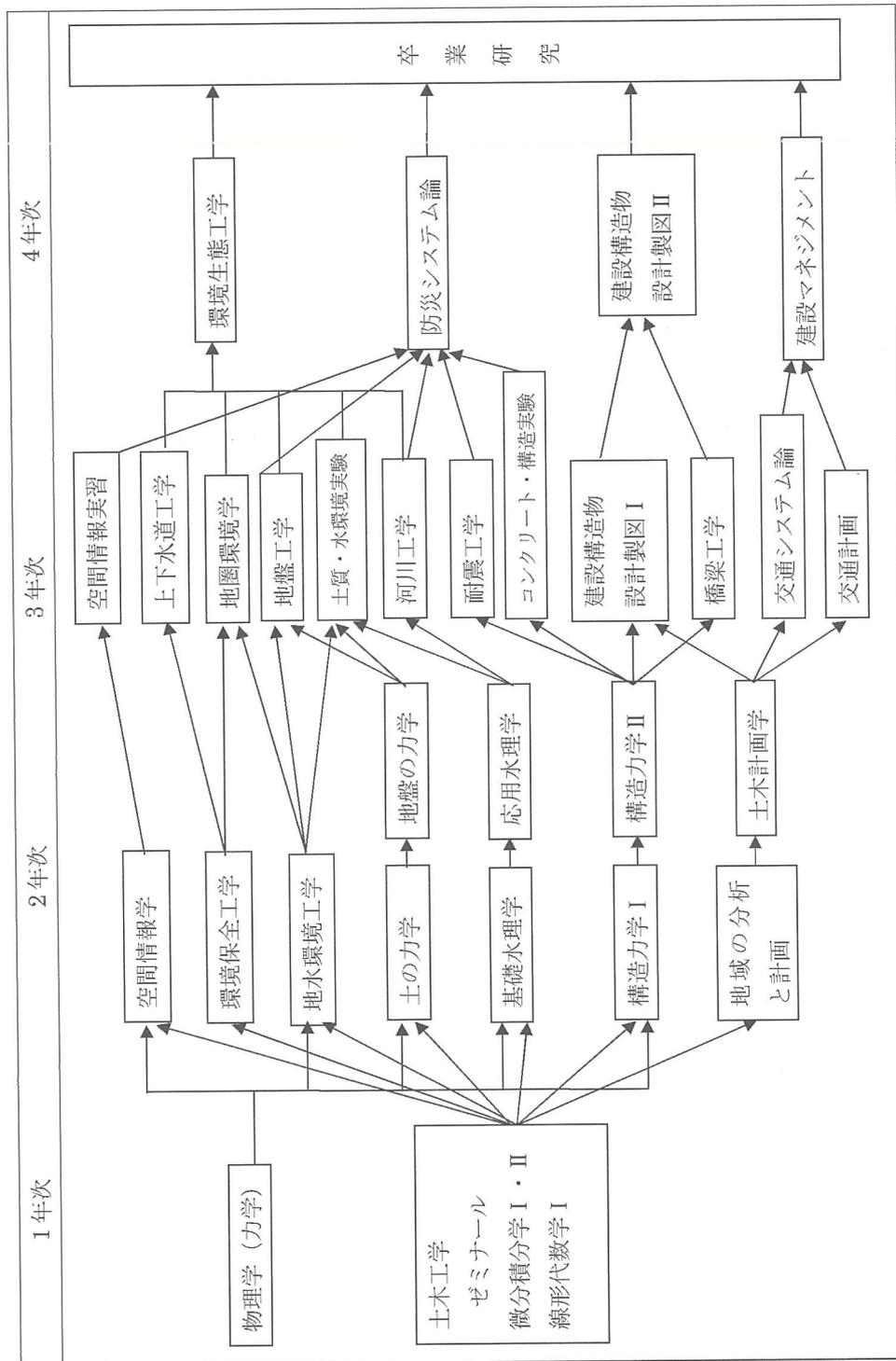
※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ, 応用数学Ⅱ, 応用数学Ⅲ, 応用数学A, 応用数学B, 確率・統計, 解析力学を除く。)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	
学科別科目	防災システム論	○	○	講義								2	
	特別演習Ⅰ	○	○	演習					1				
	特別演習Ⅱ	○	○	演習					1				
	空間情報実習	○	○	実習					1				
	学外特別講義Ⅰ	×	×	講義		2		2		2		2	対象学年指定なし
	学外特別講義Ⅱ	×	×	講義		2		2		2		2	対象学年指定なし
	学外特別講義Ⅲ	×	×	講義		2		2		2		2	対象学年指定なし
	学外特別実習	×	×	実習		2		2		2		2	対象学年指定なし
学部共通科目	量子物理	○	○	講義				2		2		2	対象学年2～4年
	物理学実験	○	○	実験				1		1		1	対象学年2～4年
	現代天文学	○	○	講義				2		2		2	対象学年2～4年
	経営工学	○	○	講義								2	
	現代技術論	○	○	講義						2		2	対象学年3～4年
	特許実務概論	○	○	講義						2			
	環境マネジメントシステム	○	○	講義						2			
	地域環境演習Ⅰ	○	○	演習				1		1		1	対象学年2～4年
	地域環境演習Ⅱ	○	○	演習				1		1		1	対象学年2～4年
	環境内部監査実務	○	○	実習				2		2		2	対象学年2～4年
	環境政策概論	○	○	講義								2	

▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

要件外	ボランティア特別実習第1	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)	対象学年指定なし
	ボランティア特別実習第2	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)	対象学年指定なし

＜履修チャート＞



＜カリキュラムポリシー＞

- ・土木工学科のカリキュラムは、当学科のディプロマ・ポリシーのもと、教育・研究を以下のように実施していきます。
- ・1年次は、自然科学に関する幅広い知識の修得と豊かな教養を身につけるとともに、技術者に必要な心構えや倫理について学習します。
- ・2年次以降は、専門基礎科目・演習科目によって技術者に必要とされる基礎的な原理を理解し、社会におけるさまざまな課題について分析し評価する能力や思考力を養います。さらに、「社会基盤」、「環境防災」および「地域計画」のそれぞれの分野に応じて、自ら選択したカリキュラムを通して深い専門知識を習得します。また、実験・実習科目や総合演習を通して、課題の発見から問題解決に至るまでの総合的な能力とグループで課題に取り組んでいくために必要な対話力を身につけます。
- ・最終年次は、ゼミや卒業研究を通して、それぞれの分野の専門知識をさらに深めるとともに、研究の方法を学び、それを表現する能力を身につけます。



1 目的

建築学科は、建築学を中心として社会の情勢の変化に対応した広範かつ多様な知識を授けるとともに、深く建築における専門的学術及び技術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進度がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」、「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないので、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指す資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、高等学校教諭一種免許状（工業）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

■その他資格の取得について

その他、本学科で取得できる資格については、学科ガイダンス等で説明する。

履修要件表

～ 卒業・進級に必要な 授業科目 及び 単位数 ～

建築学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区 分	1 年 次 に修得を要する単位		2 年 次 に修得を要する単位		3 年 次 に修得を要する単位		4 年 次 に修得を要する単位		卒業要件 単位数	
	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数		
共通 教育科目	教養科目	選択	「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文科学群」から2単位選択必修* 「社会科学群」から2単位選択必修* 「自然科学群」から2単位選択必修* 「体育・スポーツ群」から1単位選択必修* ◆教養科目以外で、この区分の単位に算入 できるもの ・初修外国語科目(2単位以内) ……「人文科学群」へ算入可	15						15 (*を含め、 15単位選択)
	外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ)	2				8
			英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ)	1						
			英語(コミュニケーション・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2				
			英語(コミュニケーション・イングリッシュⅡ)	1						
	健康科学 科目	必修	健康科学・理論と実践	1					1	
	新入生ゼミ ナール科目	必修	新入生ゼミナール(建築ゼミナール) <履修については学科の指導によること。>	2					2	
	基礎 科学 科目	必修	数学(微積分学Ⅰ)	2	数学(線形代数学Ⅱ)	2			10	
			数学(微積分学Ⅱ)	2						
			数学(線形代数学Ⅰ)	2						
物理学(力学)			2							
選択		化学(一般化学Ⅰ)	2	物理学(波動と光)	2			2		
		生物学(生物学A)	2							
日本語・日本 事情科目	選択	生物学(生物学B)	2					(※1)		
		地学(地学概論Ⅰ)	2							
地学(地学概論Ⅱ)	2									
計			32		6		0	0	38	
専門 科目	学科別科目 学部共通科目	必修		5	2～3年次対象		42	10	57	
		選択		0	2～3年次対象(選択必修科目含む) <4年への進級要件は下記のとおり>		<29>	<4年次対象 科目あり>	<0>	29 (※2)
	計			5			71	10	86	
合 計		1 年 次 に修得を要する単位数	37	2～3年次 に修得を要する単位数		77	4年次 に修得を要する 単位数	10	124	

2年次への 進級要件	2年次への進級関門は設けていないが、1年次の修得単位が極端に少ない場合は、松本キャンパスに引き続き在留して1年次の授業科目を履修することを勧告する。
3年次への 進級要件	3年次への進級関門は設けていない。
4年次への 進級要件	1～3年次に修得を要する全単位のうち、以下の全ての条件を満たしていること。 ①110単位以上を修得 (教職科目および卒業要件外となる科目の単位は含めない) ②修得指定科目 「建築設計製図Ⅰ」 「建築設計製図Ⅱ」 「建築設計製図Ⅲ」 「建築設計製図Ⅳ」 以上4科目すべて修得

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目又は外国語科目のいずれかの履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ、応用数学Ⅱ、応用数学Ⅲ、応用数学A、応用数学B、確率・統計、解析力学を除く。)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

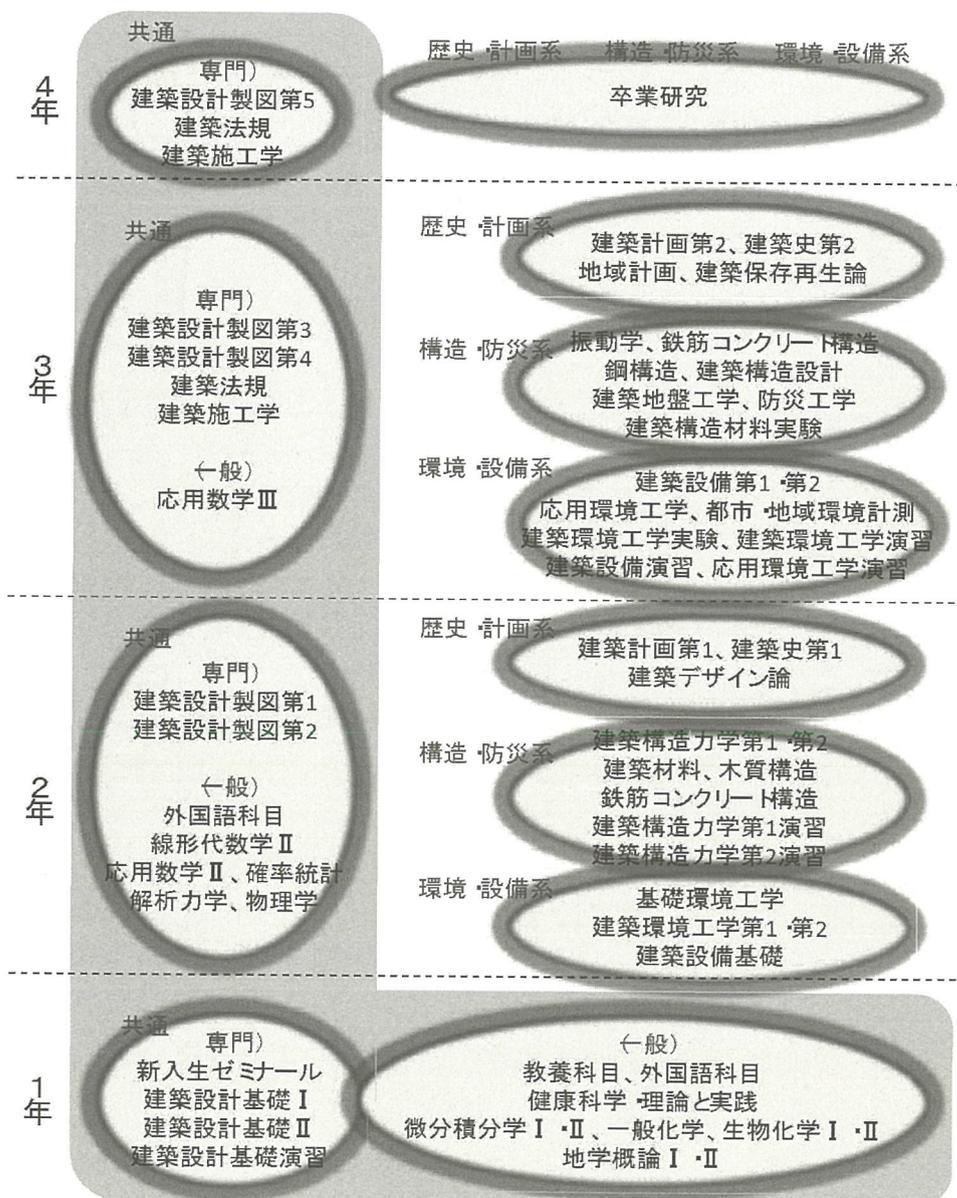
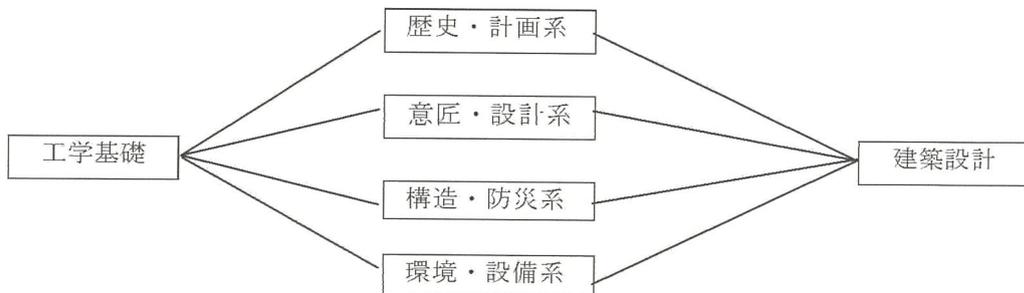
区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考
					1年次		2年次		3年次		4年次		
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	
学科別科目	学外特別講義Ⅰ	×	×	講義				2		2		2	対象学年2～4年
	学外特別講義Ⅱ	×	×	講義				2		2		2	対象学年2～4年
	学外特別講義Ⅲ	×	×	講義				2		2		2	対象学年2～4年
学部共通科目	量子物理	○	○	講義				2		2		2	対象学年2～4年
	物理学実験	○	○	実験				1		1		1	対象学年2～4年
	現代天文学	○	○	講義				2		2		2	対象学年2～4年
	経営工学	○	○	講義								2	
	現代技術論	○	○	講義								2	
	特許実務概論	○	○	講義						2			
	環境マネジメントシステム	○	○	講義						2			
	地域環境演習Ⅰ	○	○	演習				1		1		1	対象学年2～4年
	地域環境演習Ⅱ	○	○	演習				1		1		1	対象学年2～4年
	環境内部監査実務	○	○	実習				2		2		2	対象学年2～4年
	環境政策概論	○	○	講義						2			

▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

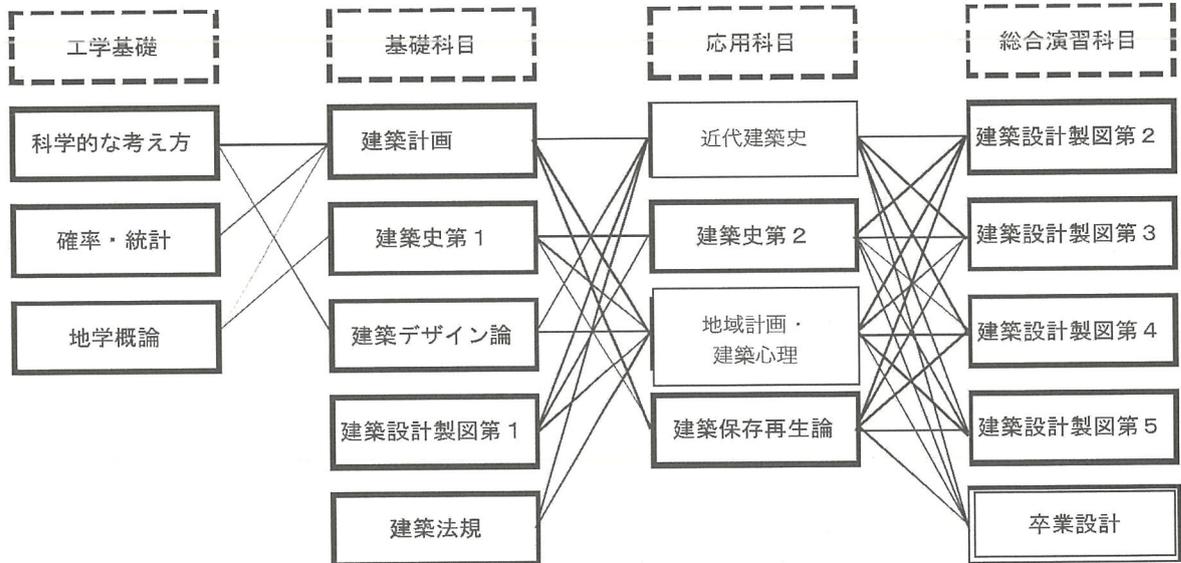
要件外	学外特別実習	×	×	実習				(1)		(1)		(1)	対象学年2～4年
	ボランティア特別実習Ⅰ	×	×	実習				(1)		(1)		(1)	対象学年2～4年
	ボランティア特別実習Ⅱ	×	×	実習				(1)		(1)		(1)	対象学年2～4年

建築学科

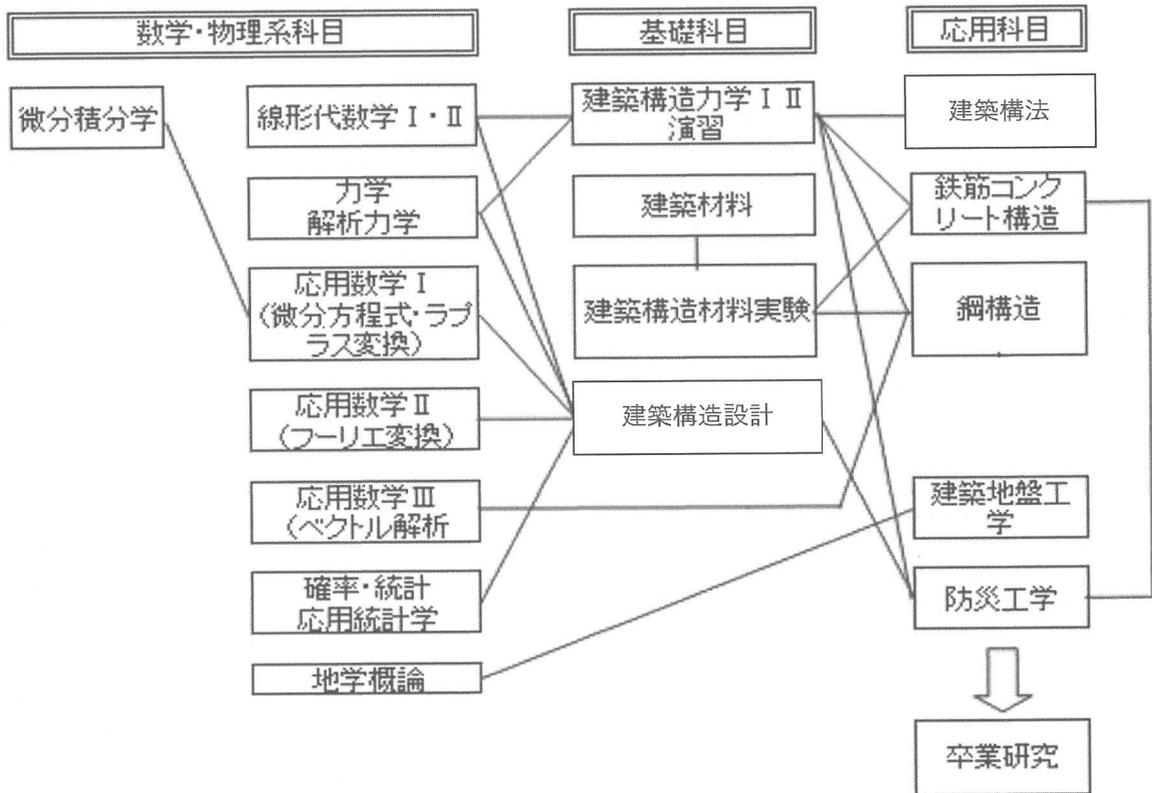
<履修チャート>



建築学科

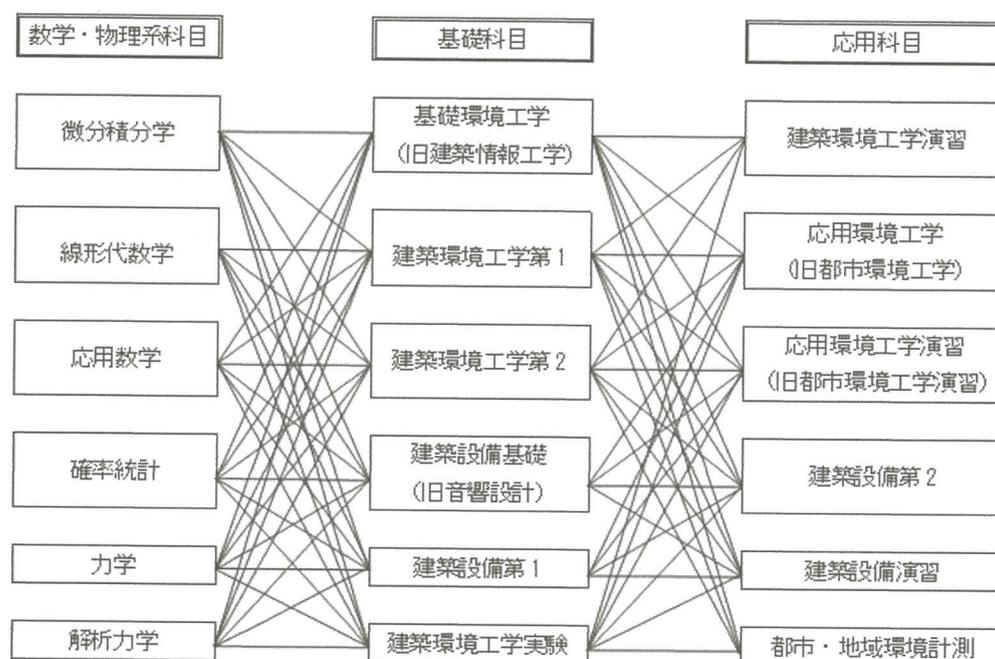


歴史・計画系、意匠・設計系の履修チャート (変更予定あり)



構造・防災系の履修チャート (変更予定あり)

建築学科



環境・設備系の履修チャート (変更予定あり)

<カリキュラムポリシー>

- ・建築学科のカリキュラムは、当学科のディプロマ・ポリシーのもと、次の項目を意識して作成されています。
 1. 建築が人々の生活に不可欠であり、人々の生活を支えることを理解し、技術者倫理を養成する授業課程
 2. 学生の個性を活かす指導体制
 3. 基礎学力から学んだことを統合して建築に関わるデザイン力の養成
 4. 社会人として不可欠な能力の養成
- ・1年次では主に、豊かな教養を身につけるとともに、自然科学の基礎を学習します。また図学や製図の基礎を通して専門科目の一端に触れます。
- ・2年次以降は、デザイン、構造・材料、環境・設備、歴史・計画について学びます。
- ・なお、最終年次は、それぞれの分野の専門知識をさらに深め、先端的な研究ならびに境界領域の研究に触れつつ、研究の方法を学ぶとともに、自由な発想と柔軟な創造力を養う教育を行います。



1 目的

物質工学科は、現代社会の基盤形成における化学技術の役割とその社会・自然環境との調和の重要性を認識し、化学的原理の理解と物質に関する実際的な知識・経験を備えた技術者・研究者の育成及び化学に関連した基礎・応用研究の実施により社会に寄与することを目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進捗がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」，「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないため、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指す資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、高等学校教諭一種免許状（工業）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

履修要件表

～ 卒業・進級に必要な 授業科目 及び 単位数 ～

物質工学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区 分	1 年 次 に修得を要する単位		2 年 次 に修得を要する単位		3 年 次 に修得を要する単位		4 年 次 に修得を要する単位		卒業要件 単位数
	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	
共通 教育 科目	教養科目	選択	「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文科学群」 「社会科学群」 「自然科学群」 「体育・スポーツ群」 ◆教養科目以外で、この区分の単位に算入 できるもの ・初修外国語科目(2単位以内) ……「人文科学群」へ算入可	14					14 (*を含め、 3つ以上の 科目群の中 から選択)
		外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ)	2		
	必修		英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ)	1					
	必修		英語(コミュニケーション・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2			
	必修		英語(コミュニケーション・イングリッシュⅡ)	1					
	基礎 科目	健康科学 科目	必修	健康科学・理論と実践	1				1
		新入生ゼミ ナール科目	必修	新入生ゼミナール(物質工学ゼミナール) <履修については学科の指導によること。>	2				2
	基礎 科学 科目	必修	数学(微分積分学Ⅰ)	2					8
			数学(微分積分学Ⅱ)	2					
			数学(線形代数学Ⅰ)	2					
物理学(力学)			2						
選択	化学(一般化学Ⅰ)	から2単位 選択必修*	2	物理学(波動と光)	2			4 (*を含む)	
	化学(一般化学Ⅱ)		2						
	生物学(生物学A)		2	〔選択必修科目で選択した科目を除く4科目から1科目以上を選択〕					
	生物学(生物学B)		2						
日本語・日本 事情科目	選択	<外国人留学生対象科目>	—					(※1)	
計			33	4	0	0		37	
専門 科目	学科別科目 学部共通科目	必修		2	2～3年次対象		41	14	57
		選択		0	2～3年次対象 (選択必修科目含む)		30	<4年次対象 科目あり>	<0>
	計			2		71	14	87	
合 計		1 年 次 に修得を要する単位数	35	2～3年次 に修得を要する単位数	75	4年次 に修得を要する 単位数	14	124	

2年次への 進級要件	2年次への進級関門は設けていないが、1年次の修得単位が極端に少ない場合は、松本キャンパスに引き続き在留して1年次の授業科目を履修することを勧告する。
3年次への 進級要件	3年次への進級関門は設けていない。
4年次への 進級要件	1～3年次に修得を要する全単位のうち、以下の全ての条件を満たしていること。 ①共通教育科目基礎科目のうち、1年次で修得すべき単位を修得 (健康科学科目1単位、新入生ゼミナール科目2単位、外国語科目4単位、 基礎科学科目10単位以上) ②修得指定科目 「有機化学実験」 「生物化学実験」 「物理化学実験」 「無機化学実験」 「分析化学実験」 以上5科目すべて修得 ③「全必要単位(共通教育科目37単位+専門科目73単位)-6単位」を修得

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目又は外国語科目のいずれかの履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ、応用数学Ⅱ、応用数学Ⅲ、応用数学A、応用数学B、確率・統計、電磁気学を除く。)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考	
					1年次		2年次		3年次		4年次			
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択		
学科別科目	高分子化学	○	○	講義						2				
	高分子物性学	○	○	講義						2				
	量子化学	○	○	講義						2				
	無機材料化学Ⅰ	○	○	講義						2				
	無機材料化学Ⅱ	○	○	講義						2				
	無機材料物性	○	○	講義								2		
	機器分析	○	○	講義						2				
	表面分析	○	○	講義						2				
	化学工学Ⅱ	○	○	講義						2				
	物質工学特別講義Ⅰ	○	○	講義						1				
	物質工学特別講義Ⅱ	○	○	講義						1				
	物質技術論Ⅰ	○	○	講義						1				
	物質技術論Ⅱ	○	○	講義						1				
	生物機能学	○	○	講義						2				
	環境科学	○	○	講義						2				
	環境触媒化学	○	○	講義						2				
	環境材料機能学	○	○	講義						2				
	環境光化学	○	○	講義						2				
	学外特別講義Ⅰ	×	×	講義								2		
	学外特別講義Ⅱ	×	×	講義								2		
学外特別実習	×	×	実習						1					
学部共通科目	量子物理	○	○	講義							2		△	
	物理学実験	○	○	実験							1		△	
	現代天文学	○	○	講義							2		△	
	経営工学	○	○	講義							2		△	
	現代技術論	○	○	講義							2		△	
	特許実務概論	○	○	講義							2		△	
	環境マネジメントシステム	○	○	講義					2				△	
	地域環境演習Ⅰ	○	○	演習							1		△	
	地域環境演習Ⅱ	○	○	演習							1		△	
	環境内部監査実務	○	○	実習							2		△	
	環境政策概論	○	○	講義					2				△	

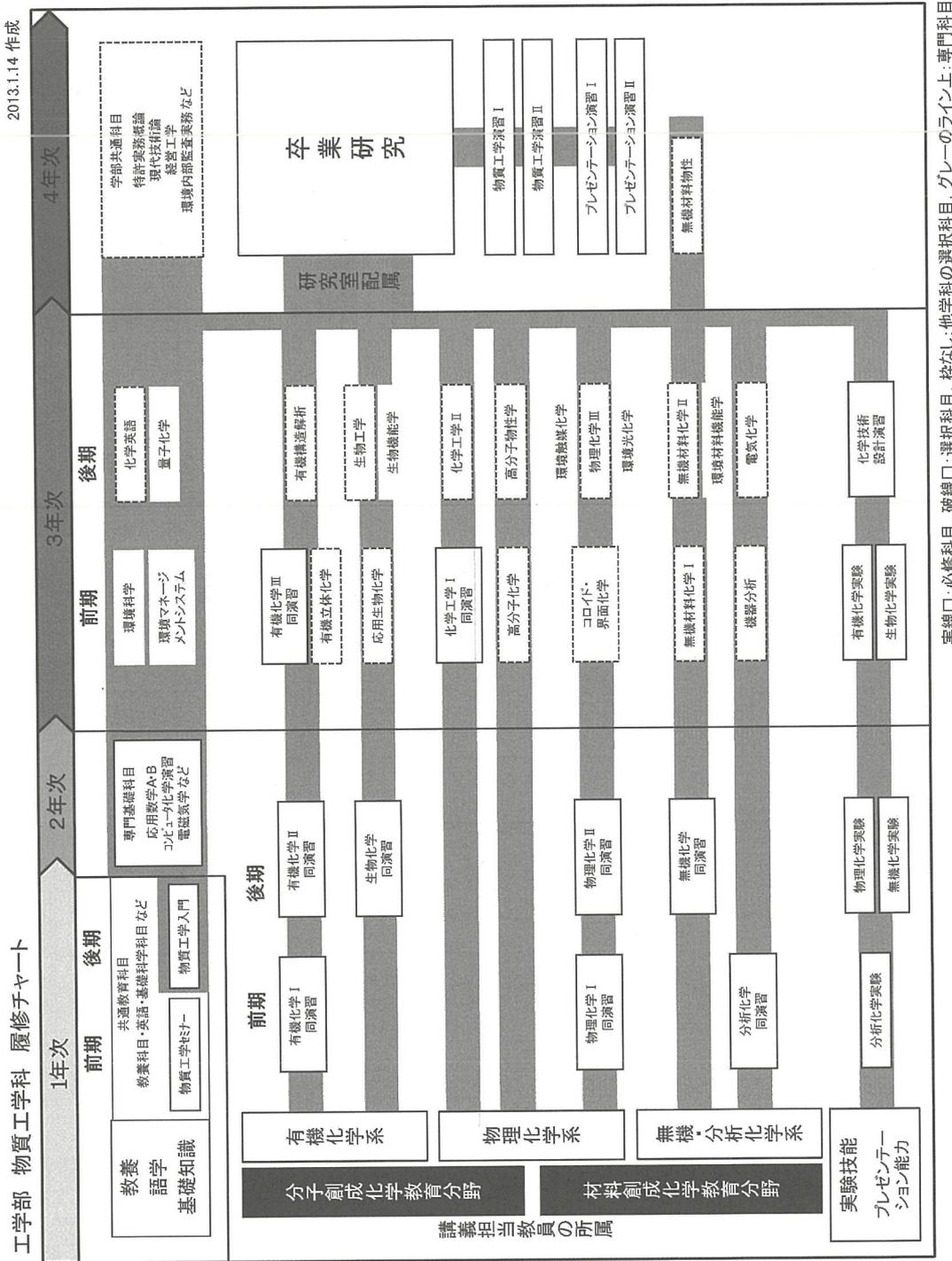
△印の科目は、対象学年は各年度シラバス等で確認し、対象学年が2～3年次だった場合は、履修できるが実質ある学習となるよう努めること。

▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

要件外	ボランティア特別実習Ⅰ	×	×	実習						(1)	
	ボランティア特別実習Ⅱ	×	×	実習						(1)	

物質工学科

＜履修チャート＞



＜カリキュラムポリシー＞

- ・物質工学科のカリキュラムは、当学科のディプロマ・ポリシーのもと、次の項目を意識して作成されています。
 1. 基礎学力の養成
 2. 個々の学生に行き届く指導体制
 3. 社会人として不可欠な能力の養成
- ・1年次では主に、豊かな教養を身につけるとともに、自然科学の基礎を学習します。
- ・2年次では化学に関する基礎および化学実験技術を学びます。
- ・3年次では化学に関する専門知識を深め、より高度な化学実験技術を学びます。これを通してそれぞれの専門分野を中心に基本的な原理を理解し、物質、材料および化学についての幅広い知識とそれらを展開する実践的な能力と論理的な思考力を養います。
- ・最終年次は、それぞれの分野の専門知識をさらに深め、世界的な視野から材料および化学に関する先進的な研究に触れつつ、研究の方法を学ぶとともに、自由な発想と柔軟な創造力、表現力を養う教育を行います。



1 目的

情報工学科は、コンピュータのソフトウェア・ハードウェアに関連する基礎力と専門性を有し、これらを実際の応用に展開できる人材を育成するとともに、論理的・創造的思考に優れ、同時に実践的な技術を備える、高度で知的な素養のある人材を育成することを目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進捗がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」、「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないため、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指す資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、高等学校教諭一種免許状（数学、情報）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

平成27年度入学生(15T) **履修要件表**
 ~ 卒業・進級に必要な授業科目及び単位数 ~

情報工学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区 分	1 年 次 に修得を要する単位		2 年 次 に修得を要する単位		3 年 次 に修得を要する単位		4 年 次 に修得を要する単位		卒業要件 単位数			
	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数	内 容	単位数				
共通教育科目	教養科目	選択	「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文科学群」 「社会科学群」 「自然科学群」から2単位選択必修* 「体育・スポーツ群」 ◆教養科目以外で、この区分の単位に算入できるもの ・初修外国語科目(2単位以内) ……「人文科学群」へ算入可	14					14 (*を含め、 14単位選択)			
		外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ) 英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ) 英語(リスニング&リーディングⅠ) 英語(リスニング&リーディングⅡ) ◆専門科目の情報専門英語(2単位)を英語の単位として振り替えることができる。	1 1 1 1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ) 英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2 2		8			
	健康科学科目	必修	健康科学・理論と実践	1					1			
	基礎科目	新入生ゼミナール科目	選択	新入生ゼミナール(情報ゼミナールⅠ) 新入生ゼミナール(情報ゼミナールⅡ) <履修については学科の指導によること。>	2 2					12~14		
		基礎科学科目	選択	数学(微積分学Ⅰ) 数学(線形代数学Ⅰ) 物理学(力学) 物理学(電磁気学) 化学(一般化学Ⅰ) 化学(一般化学Ⅱ) 生物学(生物学A) 生物学(生物学B) 地学(地学概論Ⅰ) 地学(地学概論Ⅱ)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							
	日本語・日本事情科目		選択	<外国人留学生対象科目>	—						(※1)	
	計				31~33	4	0	0	35~37			
	専門科目		学科別科目 学部共通科目	必修		3	2~3年次対象		8		10	21
				選択			1~3年次対象 (選択必修科目含む)		<66~68>		<4年次対象科目あり>	<0>
		計			3		74~76	10	87~89			
	合 計		1 年 次 に修得を要する単位数	34~36	2~3年次 に修得を要する単位数	78~80	4年次 に修得を要する 単位数	10	124			

2年次への進級要件	2年次への進級関門は設けていないが、1年次の修得単位数が極端に少ない場合は、松本キャンパスに引き続き在留して1年次の授業科目を履修することを勧告する。
3年次への進級要件	3年次への進級関門は設けていない。
4年次への進級要件	1~3年次に修得を要する全単位のうち、以下の全ての条件を満たしていること。 ①108単位以上を修得 (卒業要件上、余剰となる単位は含めない) ②共通教育科目29単位~37単位(これを越える単位は算入しない)

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目の履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ, 応用数学Ⅱ, 応用数学A, 応用数学B, 確率・統計を除く。)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

専門科目 一覧表

情報工学科

★対象学年は、変更になる可能性がある。(毎年、履修案内で要確認)

★形態は、講義・演習・実験等が複合的に実施される科目もある。(シラバス要確認)

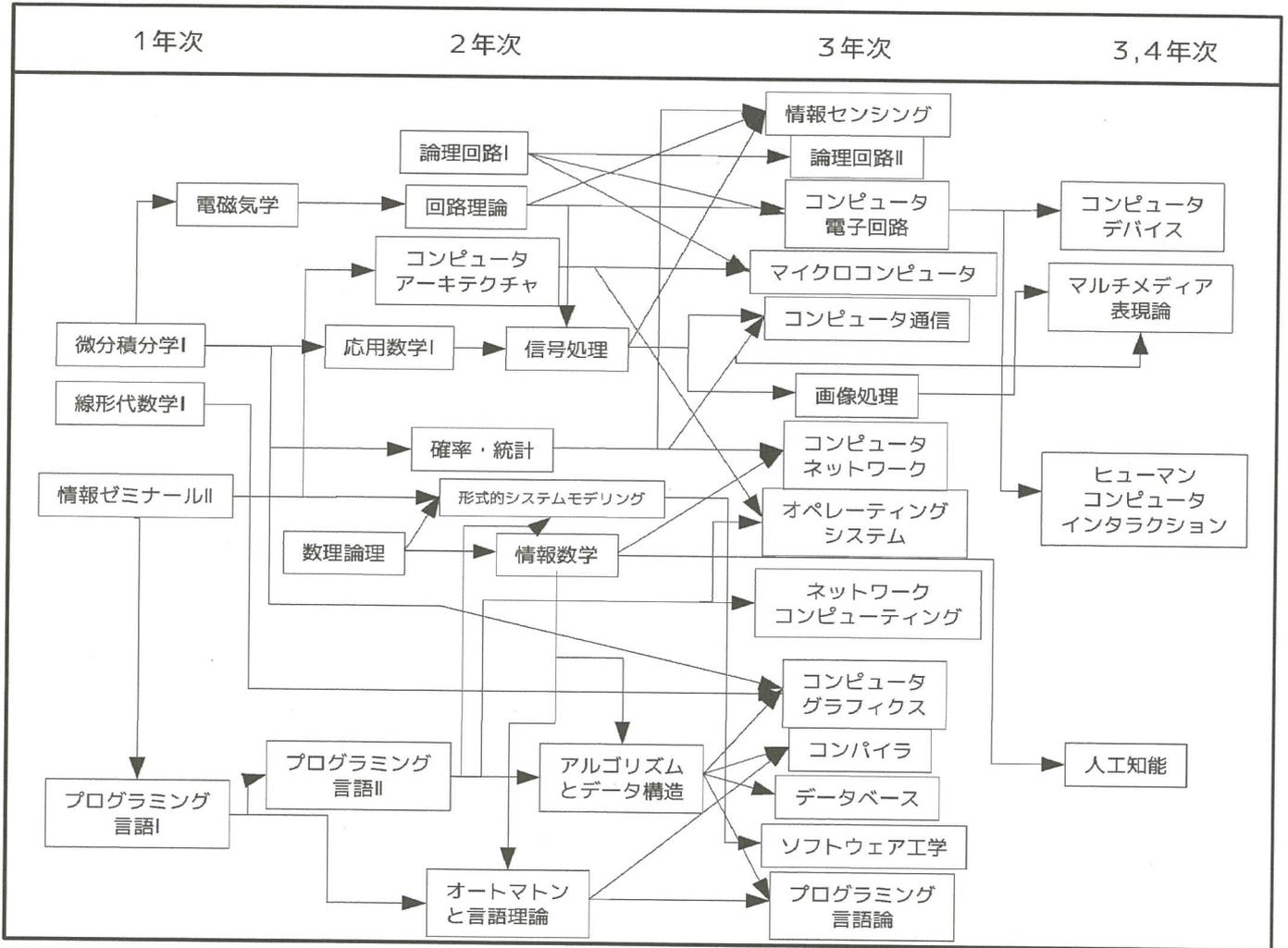
区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考		
					1年次		2年次		3年次		4年次				
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択			
学科別科目	数理論理	○	○	講義/演習				3							
	情報数学	○	○	講義/演習				3							
	応用数学Ⅰ	○	○	講義/演習				3							
	確率・統計	○	○	講義/演習				3							
	応用数学Ⅱ	○	○	講義				2							教免希望者向け
	理数演習Ⅰ	○	○	演習		1									
	理数演習Ⅱ	○	○	演習		1									
	技術発表	○	○	実習				1							
	デザインプロジェクト	○	○	講義/演習						4					
	卒業研究	○	○	実験								10			
	プログラミング言語Ⅰ	○	○	講義/演習	3										
	プログラミング言語Ⅱ	○	○	講義/演習			3								
	論理回路Ⅰ	○	○	講義/演習				3●							<選択必修A> ●のうち4科目 以上選択必修
	回路理論	○	○	講義/演習				3●							
	コンピュータアーキテクチャ	○	○	講義/演習				3●							
	信号処理	○	○	講義/演習				3●							
	アルゴリズムとデータ構造	○	○	講義/演習				3●							
	オートマトンと言語理論	○	○	講義/演習				3●							
	形式的システムモデリング	○	○	講義				2							
	論理回路Ⅱ	○	○	講義/演習						3◇					<選択必修B> ◇(CE科目)又は ◆(CS科目)の うちから24単位以上 選択必修
	コンピュータ電子回路	○	○	講義/演習						3◇					
	コンピュータデバイス	○	○	講義/演習						3◇		3◇			
	マイクロコンピュータ	○	○	講義/演習						3◇					
	コンピュータ通信	○	○	講義/演習						3◇					
	マルチメディア表現論	○	○	講義/演習						3◇		3◇			
	画像処理	○	○	講義/演習						3◆◇					
	ネットワークコンピューティング	○	○	講義/演習						3◆◇					
	情報センシング	○	○	講義						2◆◇					
	ヒューマンコンピュータインタラクション	○	○	講義/演習						3◆◇					
	オペレーティングシステム	○	○	講義/演習						3◆◇					
	コンピュータネットワーク	○	○	講義/演習						3◆◇					
	プログラミング言語論	○	○	講義/演習						3◆					
	ソフトウェア工学	○	○	講義/演習						3◆					
	コンパイラ	○	○	講義/演習						3◆					
データベース	○	○	講義/演習						3◆						
コンピュータグラフィックス	○	○	講義/演習						3◆						
人工知能	○	○	講義/演習						3◆		3◆				
情報職業論	○	○	講義						2		2		教免希望者向け		
情報専門英語	○	○	講義						2※				※共通教育科目の英語に振替可		
学外特別講義Ⅰ	×	×	講義		2		2		2		2		対象学年指定なし		
学外特別講義Ⅱ	×	×	講義		2		2		2		2		対象学年指定なし		

区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考		
					1年次		2年次		3年次		4年次				
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択			
	学外特別講義Ⅲ	×	×	講義		2		2		2		2		2	対象学年指定なし
	学外特別実習	×	×	実習		2		2		2		2		2	対象学年指定なし
	レジデントシップⅠ	○	○	実習		1		1		1		1		1	対象学年指定なし
	レジデントシップⅡ	○	○	実習		1		1		1		1		1	対象学年指定なし
	情報創造プロジェクトⅠ	○	○	実習		2		2		2					
	情報創造プロジェクトⅡ	○	○	実習		2		2		2					
	情報創造プロジェクトⅢ	○	○	実習		2		2		2					
	情報創造プロジェクトⅣ	○	○	実習		2		2		2					
	情報創造プロジェクトⅤ	○	○	実習		2		2		2					
	共同研究プロジェクトⅠ	○	○	実習										1	
	共同研究プロジェクトⅡ	○	○	実習										1	
	共同研究プロジェクトⅢ	○	○	実習										1	
共同研究プロジェクトⅣ	○	○	実習										1		
学部 共通 科目	量子物理	○	○	講義				2		2				2	対象学年2～4年
	物理学実験	○	○	実験				1		1				1	対象学年2～4年
	現代天文学	○	○	講義				2		2				2	対象学年2～4年
	経営工学	○	○	講義				2		2				2	対象学年2～4年
	現代技術論	○	○	講義				2		2				2	対象学年2～4年
	環境マネジメントシステム	○	○	講義						2					
	地域環境演習Ⅰ	○	○	演習				1		1				1	対象学年2～4年
	地域環境演習Ⅱ	○	○	演習				1		1				1	対象学年2～4年
	環境内部監査実務	○	○	実習				2		2				2	対象学年2～4年
	環境政策概論	○	○	講義						2					

▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

卒業 要件 外	学外研修プロジェクトⅠ	×	×	実習		(2)		(2)		(2)		(2)		(2)	対象学年指定なし
	学外研修プロジェクトⅡ	×	×	実習		(2)		(2)		(2)		(2)		(2)	対象学年指定なし
	学外研修プロジェクトⅢ	×	×	実習		(2)		(2)		(2)		(2)		(2)	対象学年指定なし
	学外研修プロジェクトⅣ	×	×	実習		(2)		(2)		(2)		(2)		(2)	対象学年指定なし
	ボランティア特別実習Ⅰ	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)		(1)	対象学年指定なし
	ボランティア特別実習Ⅱ	×	×	実習		(1)		(1)		(1)		(1)		(1)	対象学年指定なし

<履修チャート>



<カリキュラムポリシー>

- 情報工学科のカリキュラムは、当学科のディプロマ・ポリシーのもと、次の項目を意識して作成されています。
 - ・数学や物理学の基礎知識を踏まえた専門基礎学力の養成
 - ・技術者倫理観の養成
 - ・情報分野を系統的に順序だてて学べる授業課程
 - ・コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の育成を踏まえた授業課程
- 1年次では主に、自然、社会、歴史、文化に対する幅広い教養を身につけるとともに、工学を学ぶ上で必要な数学・物理学の基礎知識を学習します。
- 2年次以降は、「コンピュータエンジニアリング」「コンピュータサイエンス」のいずれかの分野に軸足を置きつつ、自ら選択したカリキュラムにしたがって学習します。これを通してそれぞれの分野の専門基礎知識を習得し、多面的な視点から知識を活用できる実践的な能力を養います。
- 最終年次は、今までに学んだ専門基礎知識を活用し、先端的な研究ならびに今ある技術の改良的な研究に参加して、研究の方法を学ぶ中で、問題解決能力と未来を切り開く発想力を養う教育を行います。



1 目的

環境機能工学科は、自然エネルギー・エコマテリアル・有害物質無害化・リサイクルなどの最先端の環境調和型科学技術（エコテクノロジー）の教育・研究を通して地球環境問題解決に貢献する人材育成を目的とする。

2 履修上の指導事項

①進級及び卒業の要件

3年次から4年次に進級する際に学修の進捗がチェックされる。修得単位が定められた単位数に達していない場合は進級できない。進級・卒業要件及び各年次で修得しなければならない科目及び単位数は、後ページ「履修要件表」、「専門科目一覧表」で確認すること。

②学修上の注意

■自己学習の責任

単位の修得には授業に出席するだけでは不十分で、授業時間の倍は自己学習が必要である。例えば、90分授業の科目の場合、毎週180分自己学習しなければならない。宿題や試験問題もこの前提に立って出題される。

■留年について

先に述べたように4年次に進級するためには一定の単位を修得していなければならない。1単位でも不足すると自動的に留年になる。留年は就職の際極めて不利になる。予定通り4年次に進級できなくなる最大の理由は、1年次に修得すべき単位を取り残して2年次に進級することである。1年次に修得を必要とする単位数については、必ず1年次に修得するよう努力すること。

■成績の評価と通知

成績は、小テスト・期末テスト・レポート等の結果により秀・優・良・可・不可で評価される。成績表は次学期の約1ヶ月前頃に発表されるので、Web等で各自確認すること。なお、各学期ごとに父母または保証人へも送付される。

また、試験中の不正行為については学則に基づいて重い処分が行われる。無期停学処分等になるだけでなく、当該科目以外の全試験科目の成績も認定されないため、進級・卒業が半年から1年遅れることになる。

3 取得可能な資格・取得を目指す資格

■教員免許の取得について

本学科の卒業に必要な履修単位に加え、別に定める所定の単位を修得することにより、中学校教諭一種免許状（理科）・高等学校教諭一種免許状（理科、工業）を取得する資格が得られる。教員免許状を取得するためには、各時期に開かれる「教職ガイダンス」に出席し、4年次に教職免許状の交付を申請する必要がある。

詳細は、後ページ「教職課程履修の手引き」を参照すること。

■その他資格の取得について

その他、本学科で取得を目指す資格については、学科ガイダンス等で説明する。

履修要件表

～ 卒業・進級に必要な 授業科目 及び 単位数 ～

環境機能工学科

★専門科目の必修科目名等は、次頁「専門科目一覧表」を参照。

区分	1年次 に修得を要する単位		2年次 に修得を要する単位		3年次 に修得を要する単位		4年次 に修得を要する単位		卒業要件 単位数	
	内容	単位数	内容	単位数	内容	単位数	内容	単位数		
共通教育科目	教養科目	選択	「教養ゼミナール群」から2単位選択必修* 「環境科学群」から2単位選択必修* 「人文科学群」 「社会科学群」 「自然科学群」 「体育・スポーツ群」 ◆教養科目以外で、この区分の単位数に算入できるもの ・初修外国語科目……「人文科学群」へ算入可	14					14 (*を含め、3つ以上の科目群の中から選択)	
	外国語科目	必修	英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅠ)	2			8	
			英語(フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ)	1						
			英語(コミュニケーション・イングリッシュⅠ)	1	英語(アカデミック・イングリッシュⅡ)	2				
			英語(コミュニケーション・イングリッシュⅡ)	1						
			◆専門科目の技術英語(2単位)を英語の単位として振り替えることができる。							
	健康科学科目	必修	健康科学・理論と実践	1					1	
	新入生ゼミナール科目	必修	新入生ゼミナール(環境機能工学ゼミナール) <履修については学科の指導によること。>	2					2	
	基礎科学科目	必修	数学(微分積分学Ⅰ)	2					12	
			数学(微分積分学Ⅱ)	2						
数学(線形代数学Ⅰ)			2							
物理学(力学)			2							
化学(一般化学Ⅰ)			2							
化学(一般化学Ⅱ)	2									
日本語・日本事情科目	選択	<外国人留学生対象科目>	—					(※1)		
計			33	4	0	0		37		
専門科目	学科別科目	必修		2	2～3年次対象		49	13	64	
	学部共通科目	選択		0	2～3年次対象 <4年への進級要件は下記のとおり>		<23>	<4年次対象科目あり>	<0>	23 (※2)
	計			2			72	13	87	
合計		1年次 に修得を要する単位数	35	2～3年次 に修得を要する単位数		76	4年次 に修得を要する 単位数	13	124	

2年次への進級要件	2年次への進級関門は設けていないが、1年次の修得単位数が極端に少ない場合は、松本キャンパスに引き続き在留して1年次の授業科目を履修することを勧告する。
3年次への進級要件	3年次への進級関門は設けていない。
4年次への進級要件	1～3年次に修得を要する全単位のうち、以下の全ての条件を満たしていること。 ①共通教育科目37単位を修得 ②専門科目67単位(うち必修科目49単位)以上を修得 ③修得指定科目 「環境機能工学入門」 「環境機能工学実験Ⅰ」 「環境機能工学実験Ⅱ」 「環境機能工学実験Ⅲ」 「環境機能工学実習」 「環境機能工学基礎製図」 「環境調和型物づくり実習」 「環境機能工学演習Ⅰ」 以上8科目すべて修得

※1 外国人留学生が、日本語・日本事情の科目を修得した単位については、教養科目又は外国語科目のいずれかの履修すべき単位数に算入することができる。なお、算入については学科の指導による。

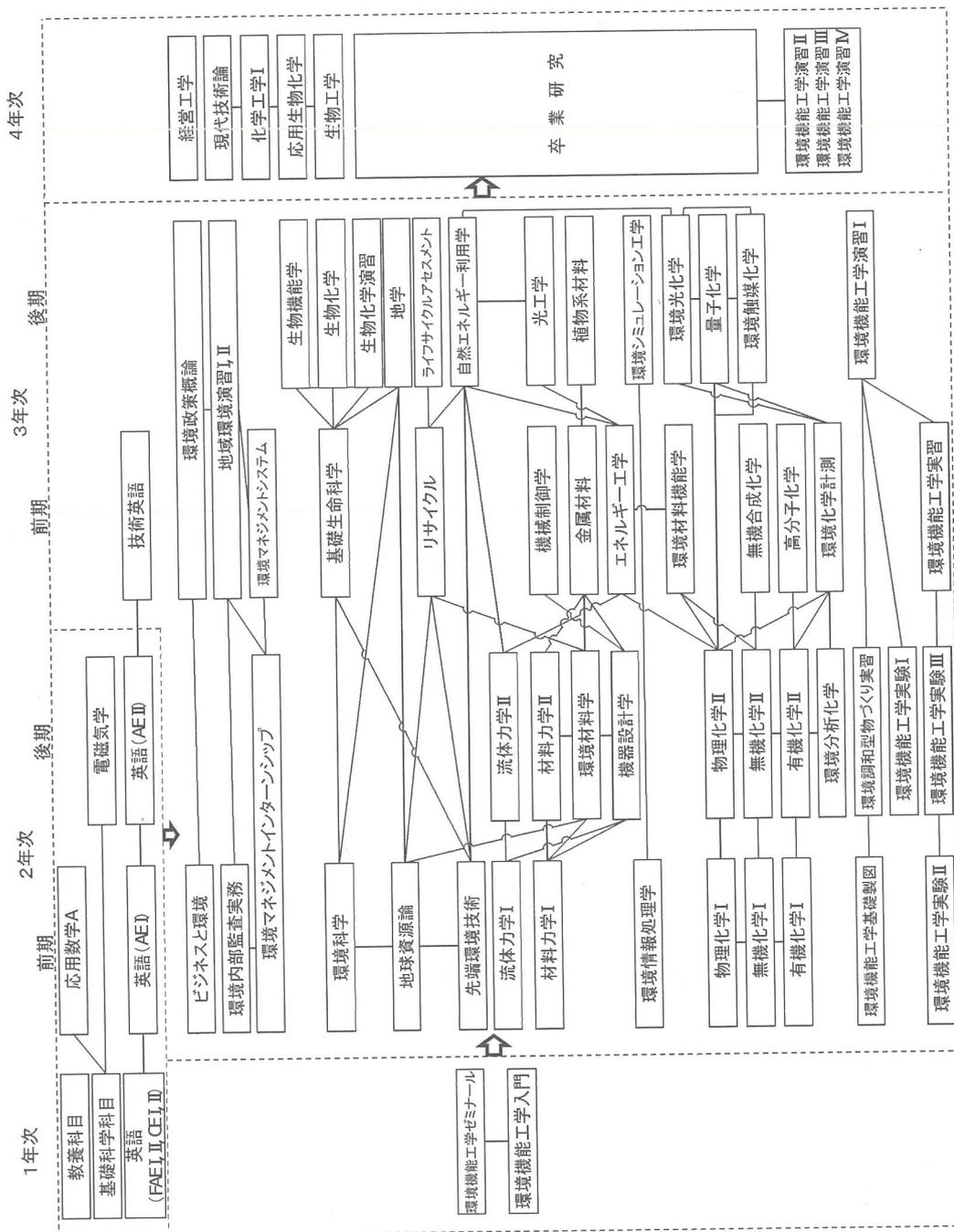
※2 他学科の授業科目(応用数学Ⅰ、応用数学Ⅱ、応用数学Ⅲ、応用数学A、応用数学B、確率・統計、電磁気学、解析力学を除く。)及び他学部の授業科目は、合わせて10単位を越えない範囲で選択科目に加えることができる。

区分	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	対象学年・科目区分別の単位数								備考	
					1年次		2年次		3年次		4年次			
					必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択		
学科別科目	生物化学演習	○	○	演習					1					
	光工学	○	○	講義					2					
	環境シミュレーション工学	○	○	講義					2					
	環境光化学	○	○	講義					2					
	環境触媒化学	○	○	講義					2					
	生物機能学	○	○	講義					2					
	環境材料機能学	○	○	講義					2					
	植物系材料	○	○	講義					2					
	技術英語	○	○	講義					2※					※共通教育科目の英語に振替可
	自然エネルギー利用学	○	○	講義					2					
	金属材料	○	○	講義					2					
	地学	○	○	講義					2					
	高分子化学	○	○	講義					2		2		対象学年3~4年	
	量子化学	○	○	講義					2					
	応用生物化学	○	○	講義							2			
	生物工学	○	○	講義							2			
	化学工学 I	○	○	講義							2			
	特別講義 I	○	○	講義			1		1		1		対象学年2~4年	
	特別講義 II	○	○	講義			1		1		1		対象学年2~4年	
	学外特別講義 I	×	×	講義			2		2		2		対象学年2~4年	
	学外特別講義 II	×	×	講義			2		2		2		対象学年2~4年	
	学外特別実習	×	×	実習			1		1		1		対象学年2~4年	
学部共通科目	量子物理	○	○	講義			2		2		2		対象学年2~4年	
	物理学実験	○	○	実験			1		1		1		対象学年2~4年	
	現代天文学	○	○	講義			2		2		2		対象学年2~4年	
	経営工学	○	○	講義							2			
	現代技術論	○	○	講義							2			
	特許実務概論	○	○	講義					2					
	環境マネジメントシステム	○	○	講義					2					
	地域環境演習 I	○	○	演習			1		1		1			
	地域環境演習 II	○	○	演習			1		1		1			
	環境内部監査実務	○	○	実習			2		2		2			
	環境政策概論	○	○	講義					2					

▼卒業に必要な単位に算入することはできない。

要件外	科目名	GPA 対象 科目	CAP 制 対象 科目	形態	1年次 必修	1年次 選択	2年次 必修	2年次 選択	3年次 必修	3年次 選択	4年次 必修	4年次 選択	備考
	ボランティア特別実習 I	×	×	実習				(1)		(1)		(1)	
	ボランティア特別実習 II	×	×	実習				(1)		(1)		(1)	

<履修チャート>



<カリキュラムポリシー>

1. 共通教育においては、教養科目と基礎科目を通して幅広い教養ならびに国際的なコミュニケーション能力を身につける教育を行います。
2. 専門教育では、環境科学系、機械工学系、応用化学系の基礎科目の学習を通して、環境調和につながる科学技術(エコテクノロジー)に関連する幅広い基礎知識を身につける教育を行います。また、環境配慮活動の実際や持続可能な社会づくりの基礎を学び、環境負荷を低減する技術や社会の仕組みについての理解を深め、問題解決能力と論理的な思考力を養います。
3. 最終年次は、環境科学系、機械工学系、応用化学系それぞれの分野の専門知識をさらに深め、先端的な研究ならびに境界領域の研究に触れつつ、研究の方法を学ぶとともに、自由な発想と柔軟な創造力を養う教育を行います。



進級に関する申合せ

(趣旨)

- 第1 この申合せは、信州大学工学部（以下「工学部」という。）及び信州大学大学院工学系研究科修士課程（長野（工学）キャンパス）（以下「修士課程」という。）の学生の進級に関し必要な事項を定める。
- 2 工学部においては、4年生への進級判定（各学科等が別に定める進級に必要な最低修得単位数等のカリキュラム上の条件に対する判定をいう。以下同じ。）のみ実施することとし、修士課程においては、進級判定は実施しないことを前提とする。

(進級の時期)

- 第2 進級の時期は、4月1日又は10月1日とする。

(進級条件)

- 第3 上位の学年への進級条件は、在籍年次に12ヶ月以上在学（休学期間を除く。以下同じ。）することとする。
- 2 工学部4年生への進級については、前項の在学月数を満たし、かつ、各学科が別に定める進級に必要な条件（最低修得単位数等のカリキュラム上の条件）を満たした者を対象とする。

(年度途中に進級した者のガイダンス及び履修)

- 第4 年度の途中において進級した者は、学科等が行うガイダンスを受けるものとし、当該者が履修できる授業科目は、学科等の定めるところによる。

(工学部4年生への進級判定)

- 第5 工学部4年生への進級判定は、学年末及び前期末に実施することとし、進級判定が可能となった直後の学務委員会に諮った後、教員会議で決定する。
- 2 進級判定の対象者は、工学部3年生のうち、当該学期末時点において3年次に12ヶ月以上在学した者のみとする。

(雑則)

- 第6 この申合せにより難い事案が発生した場合は、学務委員会において審議の上、決定する。
- 2 進級に関する事務は、学務グループ（学務係）において処理する。

附 則（平成23年2月1日信州大学工学部代議員会決定）

- 1 この申合せは、平成23年2月2日から実施する。
- 2 この申合せ実施の際、現に工学部4年生として取り扱われている者で、卒業研究を課されていない者については、この申合せ実施日以降3年生として取り扱い、この申合せを適用するものとする。

9月卒業に関する申合せ

(趣 旨)

1. 学部学生の9月卒業については、学則、工学部規程、その他の規則に定めるもののほか、この申し合わせに定めるところによる。

(卒業の時期)

2. 卒業の時期は、9月30日とする。

(対象となる学生)

3. 卒業の対象となる学生は、前年度に卒業研究を課せられた者（4年生）のうち、当該年度の前学期の終了時に、卒業に必要な条件を満たすことが可能な者とする。

(手 続)

4. 前項に規定する学生は、7月10日（休日の場合は、9日）までに別紙申出書を学務係に提出する。なお、学生への周知は、掲示によるものとする。

5. 学務係は、当該学生の氏名、入学年度、所属学科名及び指導教員名並びに未修得の授業科目名及び担当教員名その他必要な事項を学務委員会に通知する。

6. 学務委員会は、前項の通知により、当該学生の指導教員及び未修得の授業科目の指導教員に、履修状況を確認する。

(試 験)

7. 学務委員会は、前項の確認により、前学期の未修得の授業科目の試験を可能な限り早期に行えるよう配慮する。

(卒業判定)

8. 卒業判定は、9月に開催する教員会議で行う。

(その他)

9. この申し合わせに定めるもののほか、9月卒業に関し必要な事項は、教授会の議を経て学部長が定める。

附則（平成元年3月14日教官会議決定）

この申し合わせは、平成元年4月1日から施行する。

（中略）

附則（平成13年12月17日教官会議決定）

1. この申し合わせは、平成14年4月1日から施行する。ただし、学務委員会及び入試委員会に係る改正については、平成14年5月1日から施行する。

2～6略

附則（平成27年2月16日教員会議決定）

この申し合わせは、平成27年4月1日から施行する。

学生の懲戒

【信州大学学生の懲戒に関する規程（抄）】

本学の規則に違反し、または学生としての本分に反する表1のような行為は、懲戒（退学・停学・訓告）の対象となります。

対象となる行為には、アルコール飲料に関すること・自動車運転に関すること・コンピューターやネットワークに関することなどの身近な行為が原因となることもあれば、他人の自転車を勝手に乗り回すこと・鉄道で不正乗車を行うことなどの、社会的に犯罪行為とみなされるものもあります。

また、試験でのカンニング、レポート等でのコピー&ペースト、授業出席の代返等を軽い気持ちで行うと、停学（無期または有期）や、当該学期科目の単位認定がされない（主な事例は表2参照）ことによる、最低半年から1年の進級・卒業延長もあります。特に悪質な場合は退学になります。

【表1】

	懲戒対象行為	該当する懲戒の種類
A 学内秩序を乱す行為	① 「国立大学法人信州大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」に抵触する行為	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	② 本学が実施する試験等における不正行為(詳細は表2に掲げる事例とする)	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	③ 飲酒を強要し、アルコール飲料の一气飲み等が原因となり死に至らしめた行為	退学または停学(無期)
	④ 飲酒を強要し、アルコール飲料の一气飲み等が原因となり急性アルコール中毒等の被害を与えた行為	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	⑤ 未成年者と知りながら飲酒を強要した行為	停学(無期または有期)または訓告
	⑥ 本学の教育研究または管理運営を著しく妨げた行為	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	⑦ 本学構成員に対する暴力行為, 威嚇行為, 拘禁行為, 拘束行為等	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	⑧ 本学が管理する建造物への不法侵入または不正使用, 若しくは占拠した行為	停学(無期または有期)または訓告
	⑨ 本学が管理する建造物または器物等の損壊行為, 汚損行為, 不法改築行為等	停学(無期または有期)または訓告
	⑩ 「信州大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」に抵触する行為(データ捏造・改ざんに関わる行為, 論文盗用, 著作権の侵害等)	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	⑪ 反社会的団体の活動を行っており, その活動が他の学生等に影響を及ぼし本学の秩序を乱すものと認められた行為	退学, 停学(無期または有期)または訓告
	⑫ 違法薬物(麻薬, 大麻等)と類似の効果を持つ薬物を, 正当な理由(治療目的等)なく, 使用, 所持, 譲渡, 仲介若しくは入手しようとする行為	退学, 停学(無期または有期)または訓告
B 犯罪行為	① 殺人, 強盗, 強姦, 放火等の凶悪な犯罪行為または犯罪未遂行為	退学
	② 薬物犯罪行為(麻薬・大麻等の薬物使用・不法所持・売買・仲介等)	退学または停学(無期または有期)
	③ 傷害, 窃盗, 詐欺, 恐喝, 賭博, 住居侵入, 他人を傷害するに至らない暴力行為等の犯罪行為	退学または停学(無期または有期)

	④ 痴漢行為(覗き見, わいせつ, 盗撮行為その他の迷惑行為を含む。)	退学または停学(無期または有期)
	⑤ 「ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成12年法律第81号)」に定める犯罪行為	退学または停学(無期または有期)
	⑥ 「児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(平成11年5月26日法律第52号)」に定める犯罪行為	退学または停学(無期または有期)
	⑦ コンピューターまたはネットワークを用いた犯罪行為	退学または停学(無期または有期)
C 交通事故・違反	① 死亡または高度な後遺症を伴う交通事故を起こした場合で, その原因行為が無免許運転, 飲酒運転, 暴走運転等の悪質な場合	退学
	② 人身事故を伴う交通事故を起こした場合で, その原因行為が無免許運転, 飲酒運転, 暴走運転等の悪質な場合	退学または停学(無期または有期)
	③ 無免許運転, 飲酒運転, 暴走運転等の悪質な交通法規違反行為	停学(無期または有期)
	④ 死亡または高度な後遺症を伴う人身事故を起こした場合で, その原因行為が過失の場合	退学または停学(無期または有期)
	⑤ 後遺症等を伴う人身事故を起こした場合で, その原因行為が過失の場合	停学(無期または有期)または訓告

【表2】

本学が実施する試験等における不正行為の事例		単位認定の可否	
		当該科目	不正行為を行った学期の科目
単位認定に係る試験時の行為	替え玉受験をすること及び替え玉受験を依頼すること。	認定しない	認定しない
	許可されていないノートまたは参考書等を使用すること。		
	答案を交換すること。		
	他の受験者の答案を見ることまたは他の受験者に答案を見せること。		
	試験監督者の注意または指示に従わない場合で特に悪質と認められるもの。		
	その他不正な行為と認められること。		
単位認定に係るレポート(卒業論文等含む)の行為	他人の著作物を盗用すること。	認定しない	認定しないことができる
	実験や調査結果のデータを捏造または偽造すること。		
	他人が書いたレポート並びに著作物を自分のものとして提出すること。		
他の学生に成り代わり授業に出席または代返等の行為を行った者並びに同行為を依頼した者。	認定しないことができる	特に悪質な場合認定しないことができる	
授業の実施に係るその他不正な行為と認められること。			

第1章 教職課程について

1 教育職員免許制度の意義

我が国の教育に関しては日本国憲法及び教育基本法に、また学校教育に関しては学校教育法にそれぞれ定められている。

学校教育は、現代社会において教育の中心的役割を担っており、公の性質を有する。従って学校教育職員は全体の奉仕者としての自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。

すべての生徒は学校教育での均等な教育を受ける権利を有しており、教員の人格や教育的能力の差異によってもたらされる教育の不平等、被教育者の不利益はできる限り排除されなければならない。それには教員の資質を一定水準以上に保持することが最低必要条件であることから、教員には、すべて相当の「教育職員免許状」が必要とされている。

2 教師になるには

教師になるには、基礎資格を有し、免許法に定められた最低修得単位数を修得して、教育職員免許状（教員免許状）を取得しなければならない。その上で都道府県や私立学校が実施する教員採用試験に合格し、採用されることが必要である。

一種免許状の場合、基礎資格は大学（学部）を卒業することによって得られる。

教職課程（教員免許状取得のための課程）では、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」及び「情報機器の操作」を法律で定められた最低修得単位数以上修得し、教員免許状を取得するための資格を得ることになる。

この教職課程の単位には、卒業に必要な単位に含まれないものもあり、また、「教職に関する科目」（「教育実習」を除く）は隔年開講のものもあるため、1年次から計画的に修得していくことが必要である。

そして、「理科」、「数学」及び「情報」の免許の取得を希望する者は、4年次に「教育実習」において実際に教壇に立つことになるため、それまでに教職実践演習以外の「教職に関する科目」の履修を終えておく。

3 教員免許を取得するにあたって

教職課程を履修し、教員免許状を取得するにあたっては、単なる資格取得ということを目的にしないこと。免許を取得することにより、「教師」という職業に就くことが可能になり、同時に生徒を教育・指導する能力があるとみなされることになる。「教師」という職業と自分自身について真剣に考え、将来教職を志望する者のみが教職課程を履修すること。

なお、卒業後に教職に就く意思の無い者は、各高校へ教育実習を申し込む際に拒絶されるため、実習を受けることができない。

4 教員採用試験について

教師になるためには、教員免許状の取得と併せて教員採用試験に合格しなくてはならない。教員採用試験は、都道府県が行う公立学校教員採用試験と、私立学校が行う教員採用試験等がある。教師を目指す学生は、教職科目の履修のほか、採用試験の準備も平行して進めていく必要がある。教員採用試験は高倍率の難関であり、早期からの計画的な準備が必要である。

5 卒業後の教員免許状取得

学部在学中に教員免許状を取得せず、卒業後に免許状を取得する場合は、以下の手続きが必要となる。

- ①免許状取得に必要な単位を科目等履修生により取得する。
- ②必要単位が揃ったら、住所地の都道府県教育委員会に問い合わせ、指定された証明書を大学に発行してもらい申請する。

なお、本学部の科目等履修生に入学できるのは、4月と10月のみであり、本学部の制度では、各月の前々月までに出願の手続きをしなければならない。教育実習の科目等履修はできないので注意すること。

また、教員免許の関係法律は数年で改正されることが多く、在学时より、免許状取得のための科目や単位が増加することもあるため、可能な限り在学中又は、卒業後短期間に取得すること。

6 大学院の教員免許状取得

大学院では、「専修免許状」の取得が可能である。この場合、一種免許状を学部において取得し、さらに大学院において、指定の科目を24単位以上修得する必要がある。詳細は大学院入学後に配布の教職の手引きを参照。

専修免許は教員として採用後、一定の役職以上へ昇進する際に必要となる場合がある。

7 教員免許更新制について

平成19年6月の教育職員免許法の改正により、平成21年4月1日以降に授与される普通免許状及び特別免許状の有効期間は授与から10年後の年度末となる。免許更新は、有効期間の満了の2年以内に大学等で30時間以上の講習を修了後、教育委員会に申請して行う。

この法律の施行前に授与された免許状には有効期間の定めはない。教員は10年ごとに免許状更新講習を修了したことの確認を受けなければならない。

免許状更新講習の受講対象者は教員（非常勤講師を含む）として勤務している者、教員になる予定の者に限られる。ペーパーティーチャーは講習の対象にならないので、教員になろうとするときに受講する。交付から10年以上経過して免許状が失効しても、受講によって有効性が回復する。

※ 略語について

本手引中、法令名等は次に掲げる略語を一部用いている。

- ・「免許法」・・・教育職員免許法
- ・「免許法施行規則」・・・教育職員免許法施行規則

第2章 工学部で取得できる教員免許状と必要な資格・単位

1. 本学部で取得できる免許状の種類と教科

学科	免許教科	種類
機械システム工学科 電気電子工学科 土木工学科 建築学科 物質工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
情報工学科	数学 情報	高等学校教諭一種免許状
環境機能工学科	理科 理科 工業	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状

当該免許状を取得できる学科の提供する「教科に関する科目」を修得しなければならない。

2. 免許状の取得のために必要な資格と単位等

(免許法第5条別表第1及び免許法施行規則第66条の6による)

免許状の種類	資格	本大学において修得することを必要とする最低単位数			
		免許法施行規則 第66条の6 に定める科目	教科に関する 科目	教職に関する 科目	教科又は教職 に関する科目
中学校教諭 一種免許状	学士の学位 を有すること	日本国憲法(2) 外国語コミュニケーション(2)	20単位	34単位	8単位
高等学校教諭 一種免許状		体育(2) 情報機器の操作(2)	20単位	26単位	16単位
			62単位(「工業」は特例有り)		

※()内は単位数

※中学校教諭一種免許状を取得する場合は介護等体験が必要

第3章 修得すべき科目

教科により、免許の取得に必要な単位・科目が異なるので注意すること。
開設年度や学期等の詳細は、「共通教育履修案内」及び「工学部履修案内（2年次以降配布）」を参照すること。

1 免許法施行規則第66条の6に定める科目

次の①～④はすべての免許種において必修である。

66条の6に定める科目・単位数		左に該当する本学部の授業科目				
科目	必要単位	科目名（カッコ内は科目区分）		単位数	対象学年	
①日本国憲法	2	共通教育科目	教養科目	日本国憲法（社会科学群）	2	1年
②体育	2		教養科目	バレーボール等（体育・スポーツ群）	1	1年
			健康科学科目	健康科学・理論と実践	1	
③外国語 コミュニケーション	2	外国語科目	フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅠ，フレッシュマン・アカデミック・イングリッシュⅡ（英語）	2	1年	
④情報機器の操作	2	専門科目	機械システム工学科	機械設計製図Ⅰ	1	1年
				機械設計製図Ⅱ	1	2年
				機械設計製図Ⅲ	1	2年
			電気電子工学科	計算機基礎	2	1年
			土木工学科	数値計算法	2	3年
			建築学科	建築設計基礎Ⅰ	2	1年
			物質工学科	コンピュータ化学演習	1	2年
				化学技術設計演習	1	3年
			情報工学科	理数演習Ⅰ	1	1年
				理数演習Ⅱ	1	1年
技術発表	1	2年				
環境機能工学科	環境情報処理学	2	2年			

- ①日本国憲法については、「日本国憲法」2単位を修得する。
 ②体育は、「健康科学・理論と実践」（卒業要件必修科目）及び体育・スポーツ群から、各1単位（合計2単位）を修得する。
 ③外国語コミュニケーションは、外国語科目のうち英語を2単位以上修得する。（卒業要件必修科目）
 ④情報機器の操作は、各学科の上記の科目を2単位修得する。

※①～④の単位は、卒業に必要な単位に算入される。（各学科の要件による。）

2 教職に関する科目

次の表にある「左の科目に該当する本学部の授業科目」を、必要な単位数修得すること。「教職に関する科目」は、卒業に必要な単位にならないので注意すること。

教職に関する科目の大半は松本キャンパス開講のため、できる限り1年生のうちに修得し、対象学年が「～4年」の科目であっても、教育実習・教職実践演習以外は遅くとも3年までに修得を終える。

免許法施行規則に定める科目区分等			左に該当する本学部の授業科目									
区分	区分必要単位	科目	各科目に含める必要事項	授業科目名	単位数		対象学年	備考				
					必修	選択						
第2欄	2	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職論	2		1～4年					
第3欄	6 (※1)	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育学概論	2		1～4年	選択科目7科目のうち「教育法学概論」「教育経営学概論」「教育行政学概論」の1科目を含む2単位選択必修				
				教育の思想と歴史		2	1～4年					
				学校教育の歴史と現状		1	1～4年					
				発達と教育	2		1～4年					
				発達障害の理解と支援	1		1年					
				特別支援教育の理論	1		1～4年					
				発達心理学概論		1	1～4年					
				教育法学概論		2	1～4年					
				教育経営学概論		2	1～4年					
				教育行政学概論		2	1～4年					
教育社会学概論		2	1～4年									
第4欄	中免12・高免6 (※1)	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法 ・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育課程の編成法	1		1～4年	※3「工業」免許 ※2「数学」免許必修 ※2「情報」免許必修 「理科」免許 中免は8単位必修 高免は4単位選択必修				
				工業科指導法	(4)		2～4年					
				数学科指導法	4		2～4年					
				情報科指導法	4		2～4年					
				理科指導法Ⅰ	2		2～4年					
				理科指導法Ⅱ	2		2～4年					
				理科指導法特論	4		2～4年					
				道徳教育の理論と実践	2		2～4年					
				特別活動の理論と実践	1		2～4年					
				教育方法論	1		2～4年					
				メディアリテラシー概論（メディアと教育）		2	1～4年					
				教育方法特論		1	2～4年					
				4	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導の理論と実践		2		2～4年	中免のみ必修
							教育相談の理論と実践		2		1～4年	
カウンセリング概論		2	1～4年									
キャリア教育の理論と実践		2	1～4年									
第5欄	中免5・高免3	教育実習	教育実習事前・事後指導	1		3～4年	中免のみ必修 高免のみ必修					
			中等基礎教育実習	4		4年						
			高等学校教育実習	2		4年						
第6欄	2	教職実践演習		教職実践演習（中・高）	2		4年					
中免 最低修得単位数計					3	4						
高免 最低修得単位数計					2	6	(※3「工業」は特例有り)					

※1 本学での必要修得単位数は第3欄は8単位、第4欄は中免13単位、高免7単位。

※2 数学科指導法・情報科指導法は隔年開講科目（西暦奇数年度に開講）。開講時に確実に単位を取得すること

※3 「工業」は教職に関する科目の履修方法について特例有り（次頁参照）。

●教科別・免許状取得のための「教職に関する科目」履修方法

(1) 理科

「教職に関する科目」を、最低必要単位数(中免：34単位、高免：26単位)以上修得する。教科指導法は「理科指導法Ⅰ・理科指導法Ⅱ・理科指導法特論」を修得する。最低必要単位数を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として算入することができる。

(2) 数学

「教職に関する科目」を、最低必要単位数(26単位)以上修得する。教科指導法は「数学科指導法」を修得する。最低必要単位数を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として算入することができる。

(3) 情報

「教職に関する科目」を、最低必要単位数(26単位)以上修得する。教科指導法は「情報科指導法」を修得する。最低必要単位数を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として算入することができる。

(4) 工業

「工業」は、教職に関する科目について特例措置があり、「教科に関する科目」を、62単位以上修得できれば、「教職に関する科目」を履修しなくても免許の取得が可能である。なお、「教職に関する科目」を履修した場合は、免許状取得に必要な62単位のうちに算入される。

別表第1の規定により高等学校教諭の工業の教科についての普通免許状の授与を受ける場合は、同表の高等学校教諭の免許状の項に掲げる教職に関する科目についての単位数の全部又は一部の数の単位の修得は、当分の間、同表の規定にかかわらず、それぞれ当該免許状に係る教科に関する科目についての同数の単位の修得をもって、これに替えることができる。(免許法附則第11項)

※上記のとおり「工業」の免許状は、「教科に関する科目」62単位(職業指導の4単位は必修)と、「日本国憲法」等の「免許法施行規則第66条の6に定める科目」の単位を修得すれば、「教職に関する科目」を履修しなくても取得できる。ただし、「教職に関する科目」は、教師として生徒の指導に当たる際の知識と方法について学ぶ科目であり、教員採用試験等の際に、「教職に関する科目」を履修していないことを問われることもあり、また、いずれの職業に就職した場合でも人を教育する能力は必要になるため、将来大いに役立つことから、この法令上の措置に頼ることなく、「教職に関する科目」を履修することが望ましい。

3 教科に関する科目

- ・「教科に関する科目一覧表」を確認し、自分の所属する学科の免許状取得に必要な科目の単位を修得する。
ただし、自分の所属する学科の「免許状の種類」以外の免許状を取得しようとする場合は、当該免許状を取得できる学科の授業科目の単位を修得しなくてはならない。
- ・「理科」、「数学」及び「情報」の免許状の取得を希望する場合は、「教科に関する科目」の科目区分欄の科目ごとに、それに対応する「本学部の授業科目」を選択し、かつ「最低修得単位数」を満たすように修得する。また「本学部の授業科目」の●印の科目を全て修得し、「教職に関する科目」と合わせた総修得単位数が62単位以上になるよう履修する。
「工業」の特例措置（前頁参照）を用いて「教職に関する科目」を「教科に関する科目」において代替しようとする場合は、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」を合わせた総単位数が62単位以上になるよう修得する。
- ・例年、総単位数を満たしているが、区分ごとの最低修得単位の不足や必修科目未修得により、免許が取得できない学生がいる。必ず学期ごとに免許に必要な単位の取得状況を確認すること。
- ・上記の最低修得単位数を超えて履修した単位については、「教科又は教職に関する科目」の必要単位に算入することができる。

【3年次編入学生】

高等専門学校

既修得単位のうち「教科に関する科目」として認定されるのは、4・5年次で修得した科目のうち10単位までに制限されている。

短期大学や専修学校

修得した単位は、「教科に関する科目」としては認定されない。

4年制大学

修得した単位でも、在学していた学科が中学校の理科、高等学校の理科、数学、工業又は情報のいずれかの教員免許を取得できる課程の場合のみ、認定される。それ以外の学科で修得した単位は認定されない。

教科に関する科目一覧表

機械システム工学科

H27入学生適用

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (工業)	工業の関係科目	16	工業力学		2	
			材料力学Ⅰ		2	
			機械力学Ⅰ		2	
			熱力学Ⅰ		2	
			流体力学Ⅰ		2	
			制御工学Ⅰ		2	
			工業材料学Ⅰ		2	
			材料加工学Ⅰ		2	
			機構学		2	
			機械設計		2	
			計測工学		2	
			電気電子工学基礎		2	
			材料力学Ⅱ		2	
			機械力学Ⅱ		2	
			熱力学Ⅱ		2	
			流体力学Ⅱ		2	
			制御工学Ⅱ		2	
			工業材料学Ⅱ		2	
			材料加工学Ⅱ		2	
			計算固体力学		2	
			伝熱工学		2	
			熱流体数値計算法		2	
			流体機械		2	
			塑性力学		2	
メカトロニクス		2				
ロボット工学		2				
ものづくりプロジェクト		2				
機械加工実習		1				
機械創造プロジェクトⅠ		1				
機械創造プロジェクトⅡ		1				
エンジニアリングスキル実習		1				
機械システム工学実験		1				
プログラミング基礎演習		1				
数値計算プログラミング		2				
職業指導	4	●職業指導		4	卒業要件外	
	「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位				「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16 (42) 単位				
	合計	36 (62) 単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

※()の数字は工業の特例に基づき単位を修得する場合の単位数である。

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (工業)	工業の関係科目	16	計算機基礎	2		
			電気物理	2		
			電気回路Ⅰ	2		
			電気回路Ⅱ	2		
			電気回路Ⅲ	2		
			電子回路Ⅰ	2		
			電子回路Ⅱ	2		
			電子回路Ⅲ	2		
			電気磁気学Ⅰ	2		
			電気磁気学Ⅱ	2		
			電気磁気学Ⅲ	2		
			電気電子実験基礎	2		
			電気電子実験Ⅰ	2		
			電気電子実験Ⅱ	2		
			電気電子実験Ⅲ	2		
			エネルギー工学概論	2		
			エレクトロニクス概論	2		
			情報通信工学概論	2		
			電気電子計測	2		
			電子物性	2		
			プログラミング言語	2		
			自動制御Ⅰ	2		
			電気機器Ⅰ	2		
			電気電子総合演習	2		
			計算機アーキテクチャ		2	
			電気電子材料Ⅰ		2	
			電子デバイスⅠ		2	
			IC設計		2	
			自動制御Ⅱ		2	
			情報通信ネットワーク		2	
			情報理論		2	
			通信工学		2	
			デジタル信号処理		2	
電気機器Ⅱ		2				
電気電子材料Ⅱ		2				
電磁波工学		2				
電波法規		2				
電力工学Ⅰ		2				
パワーエレクトロニクス		2				
光電子工学		2				
有線通信		2				
アルゴリズム概論		2				
電気応用		2				
電気電子設計製図		2				
電気法規		2				
電子デバイスⅡ		2				
電力工学Ⅱ		2				
職業指導	4	●職業指導		4	卒業要件外	
	「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位			「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。	
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16 (42) 単位				
	合計	36 (62) 単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

※()の数字は工業の特例に基づき単位を修得する場合の単位数である。

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (工業)	工業の関係科目	16	構造力学Ⅰ	2		
			構造力学Ⅱ	2		
			構造力学Ⅰ演習	1		
			基礎水理学	2		
			応用水理学	2		
			基礎水理学演習	1		
			土の力学	2		
			地盤の力学	2		
			土の力学演習	1		
			地域の分析と計画	2		
			土木計画学	2		
			地域の分析と計画演習	1		
			地水環境工学	2		
			都市・地域環境計画	2		
			空間情報学	2		
			環境保全工学	2		
			総合演習	1		
			建設構造物設計製図Ⅰ	1		
			建設構造物設計製図Ⅱ	1		
			土質・水環境実験		1	
			コンクリート・構造実験		1	
			構造設計学		2	
			耐震工学		2	
			橋梁工学		2	
			河川工学		2	
			上下水道工学		2	
			地盤工学		2	
			交通計画		2	
			交通システム論		2	
			建設マネジメント		2	
			コンクリート工学		2	
			地圏環境学		2	
			海岸・湖沼工学		2	
防災システム論		2				
特別演習Ⅰ		1				
特別演習Ⅱ		1				
空間情報実習		1				
職業指導	4	●職業指導		4	卒業要件外	
	「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位				「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16 (42) 単位				
	合計	36 (62) 単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

※()の数字は工業の特例に基づき単位を修得する場合の単位数である。

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (工業)	工業の関係科目	16	建築設計基礎Ⅱ	2		
			建築設計基礎演習	1		
			建築構造力学Ⅰ	2		
			建築構造力学Ⅱ	2		
			建築材料	2		
			鉄筋コンクリート構造	2		
			建築環境工学Ⅰ	2		
			建築環境工学Ⅱ	2		
			建築設備基礎	2		
			建築計画	2		
			建築史Ⅰ	2		
			建築設計製図Ⅰ	2		
			建築設計製図Ⅱ	2		
			建築構造力学Ⅰ演習	1		
			建築構造力学Ⅱ演習	1		
			建築構法		2	
			建築デザイン論		2	
			鋼構造	2		
			建築設備Ⅰ	2		
			建築設備Ⅱ	2		
			応用環境工学	2		
			建築保存再生論	2		
			建築設計製図Ⅲ	2		
			建築設計製図Ⅳ	2		
			建築地盤工学		2	
			建築耐震設計		2	
			都市・地域環境計測		2	
			近代建築史		2	
			建築史Ⅱ		2	
			地域計画		2	
			建築施工学		2	
			建築法規		1	
			建築構造材料実験		1	
建築設備演習		1				
応用環境工学演習		1				
建築環境工学実験		1				
建築設計製図Ⅴ		2				
職業指導	4	●職業指導		4	卒業要件外	
	「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位			「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。	
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16 (42) 単位				
	合計	36 (62) 単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

※()の数字は工業の特例に基づき単位を修得する場合の単位数である。

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (工業)	工業の関係科目	16	応用数学A	2		
			応用数学B	2		
			電磁気学	2		
			有機化学Ⅰ	2		
			有機化学Ⅱ	2		
			有機化学Ⅲ	2		
			生物化学	2		
			物理化学Ⅰ	2		
			物理化学Ⅱ	2		
			無機化学	2		
			分析化学	2		
			化学工学Ⅰ	2		
			化学工学Ⅰ 演習	1		
			生物化学実験	1		
			物質工学演習Ⅰ	1		
			物質工学演習Ⅱ	1		
			有機立体化学		2	
			有機構造解析		2	
			応用生物化学		2	
			生物工学		2	
			物理化学Ⅲ		2	
			電気化学		2	
			コロイド・界面化学		2	
			高分子化学		2	
			高分子物性学		2	
			量子化学		2	
			無機材料化学Ⅰ		2	
			無機材料化学Ⅱ		2	
			無機材料物性		2	
			機器分析		2	
			表面分析		2	
			化学工学Ⅱ		2	
	物質工学特別講義Ⅰ		1			
物質工学特別講義Ⅱ		1				
物質技術論Ⅰ		1				
物質技術論Ⅱ		1				
環境科学		2				
環境材料機能学		2				
環境光化学		2				
職業指導	4	●職業指導		4	卒業要件外	
	「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位				「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16 (42) 単位				
	合計	36 (62) 単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

※()の数字は工業の特例に基づき単位を修得する場合の単位数である。

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名 (題目名)	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (数学)	代数学	2	●線形代数学 I		2	
			数理論理		3	
			情報数学		3	
			応用数学 I		3	
			論理回路 I		3	
	幾何学	2	●応用数学 II		2	
	解析学	2	●微分積分学 I		2	
	「確率論, 統計学」	2	●確率・統計		3	
	コンピュータ	2	回路理論		3	
			●コンピュータアーキテクチャ		3	
オートマトンと言語理論				3		
マイクロコンピュータ				3		
ソフトウェア工学				3		
「教科に関する科目」 の最低修得単位数		20単位			「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する	
「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位		16単位				
合計		36単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

情報工学科 (情報)

H27入学生適用

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目				
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考	
				必修	選択		
高一種免 (情報)	情報社会及び情報倫理	2	●デザインプロジェクト 情報専門英語	4	2		
	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	1	●プログラミング言語 I プログラミング言語 II 信号処理 ●アルゴリズムとデータ構造 コンピュータ電子回路 コンピュータデバイス ●オペレーティングシステム プログラミング言語論	3 3	3	この区分内の科目で、教科に関する科目として認められるのは18単位まで	
	情報システム(実習を含む。)	1	論理回路 II ヒューマンコンピュータインタラクション コンパイラ ●データベース		3 3 3 3		
	情報通信ネットワーク(実習を含む。)	1	●コンピュータ通信 ネットワークコンピューティング ●コンピュータネットワーク		3 3 3		
	マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	2	マルチメディア表現論 ●画像処理 ●コンピュータグラフィックス		3 3 3		
	情報と職業	2	●情報職業論		2		
	「教科に関する科目」	20単位					「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16単位					
	合計	36単位					

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名（題目名）	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
中一種免 (理科) 高一種免 (理科)	物理学	1	●電磁気学	2		
			●材料力学Ⅰ	2		
			●流体力学Ⅰ	2		
			エネルギー工学	2		
			光工学		2	
	化学	1	●有機化学Ⅰ	2		
			●物理化学Ⅰ	2		
			●無機化学Ⅰ	2		
	生物学	1	△生物学A		2※	} △のうちいずれか 1科目選択必修
			△生物学B		2※	
	1	●基礎生命科学	2			
		生物機能学		2		
地学	1	●地球資源論	2			
		●地学		2		
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	●物理学実験		1	中免のみの場合はこの区分内の4科目全て必修 高免のみの場合はこの区分内の4科目のうちから1科目選択必修	
化学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	●環境機能工学実験Ⅱ	1			
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	●生物学実験		2※		
地学実験（コンピュータ活用を含む。）	1	●地学実験		2※		
「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位					「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。
「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16単位					
	8単位（中免のみ取得の場合）					
合計	36単位					
	28単位（中免のみ取得の場合）					

注1：●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

注2：※印の科目（生物学（生物化学Ⅰ）、生物学（生物化学Ⅱ）、生物学（生物学実験）、地学（地学実験））の単位は卒業に必要な単位数に算入することはできない。

環境機能工学科（工業）

H27入学生適用

免許状の種類	教科に関する科目 (免許法施行規則に定める科目区分)		左に該当する本学部の授業科目			
	科目	区分ごとの最低修得単位数	授業科目名	卒業要件上の単位数		備考
				必修	選択	
高一種免 (工業)	工業の関係科目	16	応用数学A	2		
			応用数学B		2	
			環境機能工学入門	2		
			流体力学Ⅱ	2		
			環境科学	2		
			先端環境技術	2		
			環境調和型物づくり実習	1		
			環境材料学	2		
			環境分析化学	2		
			環境機能工学実験Ⅰ	1		
			環境機能工学実験Ⅲ	1		
			環境機能工学演習Ⅰ	1		
			環境機能工学演習Ⅱ	1		
			環境機能工学演習Ⅲ	1		
			環境機能工学演習Ⅳ	1		
			機器設計学		2	
			環境化学計測		2	
			環境シミュレーション工学		2	
			環境光化学		2	
			環境触媒化学		2	
	環境材料機能学		2			
金属材料		2				
化学工学Ⅰ		2				
環境マネジメントシステム		2				
職業指導	4	●職業指導		4	卒業要件外	
	「教科に関する科目」の最低修得単位数	20単位				「教職に関する科目」とあわせて62単位以上になるよう履修する。
	「教科又は教職に関する科目」として、上記の20単位のほかに必要な単位	16 (42) 単位				
	合計	36 (62) 単位				

※●印の科目は免許状を取得する場合の必修科目である。

※()の数字は工業の特例に基づき単位を修得する場合の単位数である。

4 教科又は教職に関する科目

(1) 「教科又は教職に関する科目」としてのみ開講している科目

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目名	単位数		対象 学年	備考
		必修	選択		
教科又は教職に関する科目	現代社会と子どもの学習		2	1年	卒業要件外 <small>H24年度より「教科又は教職に関する科目」として開講</small>
	介護等体験の意義と実際		1	2~3年	中免のみ必修 卒業要件外
	ノーマライゼーションとバリアフリー		2	1~4年	卒業要件外
	障害児早期療育論		2	1~4年	卒業要件外

※上記授業科目は「教職に関する科目」又は「教科に関する科目」に算入することはできないので注意すること。

(2) 「教職に関する科目」、「教科に関する科目」については、それぞれの最低修得単位数を超えて修得した単位を「教科又は教職に関する科目」に算入することができる。

第4章 教育実習・介護等体験について

1 教育実習参加資格（「工業」は対象外）

「理科」、「数学」及び「情報」の免許状取得希望者で、以下の条件を全て満たすことが必要である。

- (1) 卒業後、教職に就くことを強く希望している者
- (2) 教員免許状取得のために必要な単位を全て修得できる見込みの者
- (3) 卒業研究に着手している者
- (4) 健康状態に支障のない者

2 介護等体験対象者

中学の「理科」免許状取得希望者のみ。（高校の免許状は不要）

3 介護等体験・教育実習のスケジュール

介護等体験・教育実習に参加するためには、事前指導への出席や教育実習を希望する学校(出身高校)へ、実習の依頼等を行うことになる。以下に手続きの概要を示す。

学生			教育実習先の高校	大学
2年	2～3月 (予定)	介護等体験の意義と実際 (集中講義)		介護等体験の意義と 実際(集中講義)
3年	4月	3年次ガイダンス 教育実習希望校(出身校)へ申込	受け入れの可否を 判断して内諾する	3年次ガイダンス
	5月	教育実習希望校(出身校)の内諾 を得て、書類を大学へ提出	大学へ内諾の連絡	実習校へ受け入れ依頼
	7月	介護等体験事前指導		介護等体験事前指導
	8月頃	実習校を訪問する 介護等体験(7日間・2月まで)		
	10月頃	教育実習事前指導		教育実習事前指導
	随時	各自で実習校・担当教員と連絡 を取り、実習の打ち合わせ	学生と教育実習の 打ち合わせ	
4年	4月	4年次ガイダンス 教育実習事前指導 実習校と事前打ち合わせ	事前打ち合わせ	4年次ガイダンス 教育実習事前指導 実習校へ書類を送付
	5～9月	教育実習	教育実習	
	10月	教育実習事後指導		教育実習事後指導

日程・手続等の連絡は全て掲示によるので注意すること。

教育実習についての詳細は、3・4年次の教職ガイダンスの際に説明する。ガイダンスは、「教育実習事前・事後指導」の一部のため、必ず参加すること。

介護等体験についての詳細は、介護等体験の意義と実際、3年次の教職ガイダンス、介護等体験事前指導の際に説明する。

第5章 教員免許状の申請手続きについて

教員として採用される場合、前年度末までに教員免許状を取得しておく必要がある。

教育職員免許状は、教育職員免許法にしたがい、都道府県の教育委員会（免許状授与権者という）に申請することにより授与される。いずれの教育委員会から交付される免許状も、全国共通の効力を有する。

免許状の申請には一括申請と個人申請がある。一括申請は、大学が免許状取得見込者の申請書類をとりまとめて、長野県教育委員会へ申請を行うことであり、卒業式の当日に免許状が授与される。

所定の期日（12～1月頃 掲示により指定）までに申請書類を提出した学生に限り、一括申請を行っている。一括申請をしないと、卒業時に免許状が交付されないため、教員採用内定者は4月に教員に就任することができなくなるので特に注意すること。

個人申請は、卒業後随時、住所地の都道府県教育委員会に申請を行う。その場合には「学力に関する証明書」が必要となるので、学務係へ申し込む。

教職関係相談窓口

教職課程に関する疑問点については、下記まで相談してください。

【1年生】

全学教育機構 教職教育部

所在地：松本キャンパス 全学教育機構南校舎2階

<http://kyoushoku.shinshu-u.ac.jp/kyoushoku/>

【2年以降】

信州大学工学部 学務係窓口

所在地：長野（工学）キャンパス 管理棟1階

教職相談室 開講曜日・教室等は掲示板でお知らせします。